【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月10日
【中間会計期間】	自　2024年１月１日　至　2024年６月30日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	セドリック・ペリエ (Cédric Perrier) グループ資金調達責任者 (Head of Group Funding)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り７番地 (7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　乙　黒　亮　祐 同　森　田　　翔 同　善　家　弘　之 同　新　田　栄　光 同　吉　田　　拓
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1 【提出理由】

2024年９月30日に提出致しました半期報告書に訂正すべき箇所がありますので、これを訂正するため、訂正報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

＜訂正前＞

（前略）

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A. グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

（中略）

5　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- グループBPCEが、公表された戦略的計画の目標を実現できないリスク、
- 信用リスク、マーケットおよび流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含むグループBPCEの業務および銀行セクターに関するリスク、
- 厳しい世界経済状況および市況によるリスク、
- フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、
- グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに関して、新規の資産の減損損失が大幅に増加し、または前年度に計上された資産の減損損失の水準に不足がある場合、グループBPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、
- BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、
- 第３「事業の状況」２「事業等のリスク」に記載のその他の要因。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」２「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第３「事業の状況」２「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、（i）BPCE、（ii）フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-106条の規定に従いBPCEと関連する金融機関、（iii）ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、地元貯蓄組合（Sociétés Locales d’Epargne）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュにより構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、（iv）ポピュレール銀行傘下銀行、相互保証会社（Sociétésde Caution Mutuelle）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールにより構成されるポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク、ならびに（v）BPCE、BPCEと関連する金融機関、ポピュレール銀行傘下銀行のネットワークまたはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの事業体により、直接または間接的に、独占的または共同して、フランス商法典第L.233-3条の意味において支配される会社または組織（民事・商事会社、組合等、その法的地位を問わない。）を指す。

（中略）

５　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」２「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第３「事業の状況」２「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。なお、本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となるBPCEの中間会計期間末日現在において判断したものである。

（後略）

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

＜訂正前＞

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日現在（修正再表示後）(1)	2023年12月31日現在 (2)	2022年６月30日現在	2023年６月30日現在	2024年６月30日現在
	（中略）				
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 ……	168,870	166,167	175,613	168,260	168,260
	（中略）				

(1) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.1および8.1.3参照）。

(2) 2023年度の数値は修正再表示（第６「経理の状況」１「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年６月30日現在の5.3.4 持分変動計算書参照）。

（中略）

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日終了事業年度(1)	2023年12月31日終了事業年度	2022年６月30日終了半期(1)	2023年６月30日終了半期	2024年６月30日終了半期
	（中略）				

(1) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.4参照）。

グループBPCE

グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

（中略）

（１） 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.1および8.1.3参照）。

（中略）

グループBPCEにおける過去の要約連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日終了事業年度(1)	2023年12月31日終了事業年度	2022年６月30日終了半期(1)	2023年６月30日終了半期	2024年６月30日終了半期
	（中略）				

(1) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記8.1.4参照）。

＜訂正後＞

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日現在（修正再表示後）(1)	2023年12月31日現在 (2)	2022年６月30日現在	2023年６月30日現在	2024年６月30日現在
	（中略）				
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 ……	168,870	166,167	175,613	162,225	168,260
	（中略）				

(1) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」１「財務書類」(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.1および9.1.3参照）。

(2) 2023年度の数値は修正再表示（第６「経理の状況」１「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の5.3.4 持分変動計算書参照）。

（中略）

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日終了事業年度(1)	2023年12月31日終了事業年度	2022年６月30日終了半期(2)	2023年６月30日終了半期	2024年６月30日終了半期
	（中略）				

(1) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」１「財務書類」(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.4参照）。

(2) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度半期報告書第６「経理の状況」１「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年６月30日現在の注記8.1.4参照）。

グループBPCE

グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

（中略）

（１） 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.1および9.1.3参照）。

（中略）

グループBPCEにおける過去の要約連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日終了事業年度(1)	2023年12月31日終了事業年度	2022年６月30日終了半期(2)	2023年６月30日終了半期	2024年６月30日終了半期

（中略）

(1) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度有価証券報告書第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.4参照）。

(2) 保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである（2023年度半期報告書第６「経理の状況」２「その他」（1）グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2023年６月30日現在の注記8.1.4参照）。

第３【事業の状況】

２【事業等のリスク】

2.2　リスク・ファクター

＜訂正前＞

（前略）

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

インフレ率は減少傾向にあるとみられる一方、欧州中央銀行（ECB）を含む世界の中央銀行は2023年末で金融引き締めサイクルを終了した後、主要金利を段階的に引き下げるサイクルを開始した。2024年６月に、ECBは初回利下げ（マイナス25ベーシス・ポイント）を発表し、米連邦準備制度理事会は早ければ2024年９月に初回利下げを行う可能性を示唆した。こうして利下げサイクルが慎重に開始されたものの、短期・長期金利は2000年代以来となる高い水準を維持している。実際、2024年上半期において、ECBの金利は3.75%～4.25%の範囲内となっている一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は主要金利を4.25～4.5%から5.25～5.5%の範囲内にとどめられている。

（中略）

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、広範囲に及ぶ市場の縮小および／または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

（中略）

信用格付の引下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年６月30日時点でのグループBPCEの長期格付は、フィッチはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、スタンダード＆プアーズはAであった。グループBPCEのスタンダード＆プアーズによる格付は、2024年７月15日にA+に上方修正された。これらの信用格付を格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付の引下げは、グループBPCEの流動性および競争上の地位に影響を及ぼし、資金調達コストを増加させ、金融市場へのアクセスを制限し、トレーディング、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づく義務を発生させ、ひいては収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

（中略）

金融安全保障の面では、マネーロンダリングとテロ資金供与との闘いは、欧州の取り組みの一環である。現在試行中のマネーロンダリング防止（AML）パッケージは、規制対象業種、特に金融部門に対する要求事項を大幅に整合化し、レベルを引き上げるものである。このパッケージには、2024年に設立される新たな欧州当局、AML当局による監督機能の体系的変更も含まれる。今後は、次のような二重の権限を持つことになる。

(i) 監督の権限。2027年時点で、EUは約40の事業体を直接監督下に置き、その他の金融セクターは各国当局を通じて間接的に監督することになる。そして、(ii) EUの金融情報機関（FIU）を調整する権限。AML-CTF分野におけるEBAの権限が徐々に強化されていることも、銀行グループに対する連結監督要件という点で、これらの規制をプルデンシャル・ルールと歩調を合わせる傾向にあることを裏付けている。

不遵守リスクの顕在化は、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティング目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、供給業者と取引する際のデュー・ディリジェンスの不遵守、顧客による犯罪行為（汚職、租税詐欺、麻薬密売、隠匿工作、大量破壊兵器拡散のための資金調達など）に由来する可能性が高く、テロ行為に関連する金融取引を検知するための法的・規制的義務の不遵守などにつながる可能性がある。不遵守のリスクは、国際的制裁措置（禁輸措置、グループBPCEが所在する法域で適用される国内措置の対象となる個人の資産凍結、欧州連合の制限、または特定の外国当局による域外制裁措置）の実施の失敗につながる可能性もある。

（中略）

グループBPCEまたは第三者（特に社外サービスプロバイダー）の情報システムの中断または障害は、損失（特に商業的損失）につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクにも直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンならびにタブレットおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断もしくは障害の途中および／もしくはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（商業的損失を含む。）が発生する可能性がある。

（中略）

風評リスクおよび法務リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

（中略）

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、2.11「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

（中略）

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理方針ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できなかったリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。

（中略）

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

（中略）

経済見通しは、特にここ数カ月のように地政学的緊張を背景に不確実性とリスクが高まっている状況では、依然として弱含みである。実際、解消すべき不均衡の程度（公的債務および民間債務、インフレメカニズム、地理的およびセクター的状況の不均質性、多くの重複する世界的リスク）もまた、先進国経済を常に下降スパイラルに陥れる可能性がある。加えて、金融不安リスクの再来（民間債務の水準や不動産危機に対する最近の中国の懸念など）、アジア諸国間の緊張および米中地政学的緊張の潜在的リスクならびに自然災害の発生の可能性、健康リスクもある。これらの複合的な脅威は、主に、地政学的・経済的不確実性に関わるものである。ロシアによるウクライナ戦争と中東紛争、イランにおける核兵器の利用可能性、米中地政学的緊張と保護主義的傾向の高まり、金融引き締めの実体経済への伝達速度、さらには貯蓄率が健康危機前の水準を大きく上回っている欧州とフランスの消費者の行動などである。

（中略）

感染症（新型コロナウイルス感染症など）の世界的流行のリスクおよびその経済的影響により、拡大当行グループの業務、業績および財政状態が引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がりは、複数の事業セグメントの経済状況に悪影響を及ぼし、経済プレイヤーの財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策(国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など)の実施を余儀なくされた。政府（保証付ローン、税金および社会扶助など）および銀行（支払猶予）の制度が整備された。一部のカウンターパーティーは、この前例のない時期から弱体化する。

経済・社会活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年から2022年にかけて実施された。とりわけフランス政府により、一方では企業および専門家顧客、他方では個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・プログラムとともに、ここ数四半期は金利に関する制限的な金融政策が実施された。グループBPCEは、顧客を財政的にサポートし、この危機による業務や収入への影響を顧客が克服できるように支援するために、フランスの政府保証付ローン制度に積極的に参加してきた（特定の専門家顧客および零細企業／中小企業に対する融資の６ヵ月の自動繰延べなど）。しかしながら、こうした措置は、感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるに十分であることを保証するものではない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分を上限として、借り手の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

（中略）

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2023年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり[(1)]、個人、専門職、自営業向け銀行としては第２位である。拡大当行グループは、住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する[(2)]。リテール・バンキングおよび保険業務では、2024年６月30日現在の貸付金残高は718十億ユーロ（2023年12月31日現在：719十億ユーロ）、貯蓄預金残高は[(3)]927十億ユーロ（2023年12月31日現在：918十億ユーロ）（各事業ラインの貢献および各ネットワークの詳細については、2023年度有価証券報告書第２「企業の概況」３「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。

さらに、世界経済やグループBPCEの主要市場における経済の減速は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の活動量の縮小を通じて競争圧力を高める可能性が高い。また、より競争力のある新たな競合他社が、別個のもしくはより柔軟な規制やその他の健全性比率の要件に従って、市場に参入する可能性もある。これらの新規参入者は、より多くの競争力ある商品・サービスを提供することができるようになる。技術の進歩や電子商取引の拡大は、カストディアン以外の機関が銀行の商品と従来みなされていた商品・サービスを提供し、また金融機関やその他の企業が電子証券取引を含む電子的インターネット・ベースの金融ソリューションを提供することを可能にしている。これらの新規参入者は、グループBPCEの商品・サービスの価格に下方圧力をかけ、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

（中略）

市況の悪化、特に過度の金利の変動（上昇および下降の両方）および／またはスプレッドや株式市場の悪化もしくは再保険コストの増加は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間の不一致は、損害保険業務、個人向け危険保障部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

近年実施した様々な措置（特に財務カバレッジ、再保険、事業の多様化、投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の強靭性に寄与している。

（中略）

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの企業の事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容で、それによってどのような影響が生じるかは予測不能であり、グループBPCEには制御できない。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

（中略）

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前対応的に監視されている。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済的利益を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

（中略）

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および／または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復することを中央機関に要求する結果の義務を伴う財務的相互連帯制度の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯制度の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を１社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、１社以上の系列企業が困難に陥った場合、すべての系列企業の現金および自己資本を動員することができる。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された３つの保証基金は、第６「経理の状況」２「その他」(１)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2024年６月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり174百万ユーロを預金として保有する。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならず、自らが設置したグループ内相互連帯を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

（中略）

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびその系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

（中略）

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、AT1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従

い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債権および有価証券に対して同一の減損率または転換率が適用される。

（中略）

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれら所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

インフレ率は減少傾向にあるとみられる一方、欧州中央銀行（ECB）を含む世界の中央銀行は2023年末で金融引き締めサイクルを終了した後、主要金利を段階的に引き下げるサイクルを開始した。2024年６月に、ECBは初回利下げ（マイナス25ベーシス・ポイント）を発表し、米連邦準備制度理事会は早ければ2024年９月に初回利下げを行う可能性を示唆した。こうして利下げサイクルが慎重に開始されたものの、短期・長期金利は2000年代以来となる高い水準を維持している。実際、2024年上半期において、ECBの金利は3.75%～4.25%の範囲内となっている一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は主要金利を4.25～4.5%から5.25～5.5%の範囲内にとどめている。

（中略）

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、広範囲に及ぶ市場の縮小および／または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

（中略）

信用格付の引下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年６月30日時点でのグループBPCEの長期格付は、フィッチ・レーティングスはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、スタンダード＆プアーズはAであった。グループBPCEのスタンダード＆プアーズによる格付は、2024年７月15日にA+に上方修正された。これらの信用格付を格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付の引下げは、グループBPCEの流動性および競争上の地位に影響を及ぼし、資金調達コストを増加させ、金融市場へのアクセスを制限し、トレーディング、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づく義務を発生させ、ひいては収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

（中略）

金融安全保障の面では、マネーロンダリングとテロ資金供与との闘いは、欧州の取り組みの一環である。現在試行中のマネーロンダリング防止（AML）パッケージは、規制対象業種、特に金融部門に対する要求事項を大幅に整合化し、レベルを引き上げるものである。このパッケージには、2024年に設立される新たな欧州当局、AML当局による監督機能の体系的変更も含まれる。今後は、次のような二重の権限を持つことになる。（i）監督の権限。2027年時点で、AML当局は約40の事業体を直接監督下に置き、その他の金融セクターは各国当局を通じて間接的に監督することになる。そして、（ii）EUの金融情報機関（FIU）を調整する権限。AML-CTF分野におけるEBAの権限が徐々に強化されていることも、銀行グループに対する連結監督要件という点で、これらの規制をプルデンシャル・ルールと歩調を合わせる傾向にあることを裏付けている。

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティング目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、供給業者と取引する際のデュー・ディリジェンスの不遵守、顧客による犯罪行為（汚職、租税詐欺、麻薬密売、隠匿工作、大量破壊兵器拡散のための資金調達など）に由来する可能性が高く、テロ行為に関連する金融取引を検知するための法的・規制的義務の不遵守などにつながる可能性がある。不遵守のリスクは、国際的制裁措置（禁輸措置、グループBPCEが所在する法域で適用される国内措置の対象となる個人の資産凍結、欧州連合の制限、または特定の外国当局による域外制裁措置）の実施の失敗につながる可能性もある。

（中略）

グループBPCEまたは第三者（特に社外サービスプロバイダー）の情報システムの中断または障害は、損失（特に商業的損失）につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクにも直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの通信および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの通信および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンならびにタブレットおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断もしくは障害の途中および／もしくはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（商業的損失を含む。）が発生する可能性がある。

（中略）

風評リスクおよび法務リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

（中略）

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、2.11「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

（中略）

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理方針ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できなかった一部のリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない

可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。

（中略）

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

（中略）

経済見通しは、特にここ数カ月のように地政学的緊張を背景に不確実性とリスクが高まっている状況では、依然として弱含みである。実際、解消すべき不均衡の程度（多くの重複する世界的リスクと同時に発生している公的債務および民間債務、インフレメカニズム、地理的およびセクター的状況の不均質性）もまた、先進国経済を常に下降スパイラルに陥れる可能性がある。加えて、金融不安リスクの再来（民間債務の水準や不動産危機に対する最近の中国の懸念など）、アジア諸国間の緊張および米中地政学的緊張の潜在的リスクならびに自然災害の発生の可能性、健康リスクもある。これらの複合的な脅威は、主に、地政学的・経済的不確実性に関わるものである。ロシアによるウクライナ戦争と中東紛争、イランにおける核兵器の利用可能性、米中地政学的緊張と保護主義的傾向の高まり、金融引き締めの実体経済への伝達速度、さらには貯蓄率が健康危機前の水準を大きく上回っている欧州とフランスの消費者の行動などである。

（中略）

感染症（新型コロナウイルス感染症など）の世界的流行のリスクおよびその経済的影響により、拡大当行グループの業務、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がりは、複数の事業セグメントの経済状況に悪影響を及ぼし、経済プレイヤーの財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策(国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など)の実施を余儀なくされた。政府（保証付ローン、税金および社会扶助など）および銀行（支払猶予）の制度が整備された。一部のカウンターパーティーは、この前例のない時期から弱体化した。

経済・社会活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年から2022年にかけて実施された。とりわけフランス政府により、一方では企業および専門家顧客、他方では個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・パッケージとともに、ここ数四半期は金利に関する制限的な金融政策が実施された。グループBPCEは、顧客を財政的にサポートし、この危機による業務や収入への影響を顧客が克服できるように支援するために、フランスの政府保証付ローン制度に積極的に参加してきた（特定の専門家顧客および零細企業／中小企業に対する融資の６ヵ月の自動繰延べなど）。しかしながら、こうした措置は、感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるに十分であることを保証するものではない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分を上限として、借り手側の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

（中略）

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投

資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある一定数の企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2023年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり(1)、個人、専門職、自営業向け銀行としては第２位である。拡大当行グループは、住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する(2)。リテール・バンキングおよび保険業務では、2024年６月30日現在の貸付金残高は718十億ユーロ（2023年12月31日現在：719十億ユーロ）、貯蓄預金残高は(3)927十億ユーロ（2023年12月31日現在：918十億ユーロ）（各事業ラインの貢献および各ネットワークの詳細については、2023年度有価証券報告書第３「事業の状況」４「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」４(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3).4.2「拡大当行グループの事業ライン」を参照のこと。）であった。

さらに、世界経済やグループBPCEの主要市場における経済の減速は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の活動量の縮小を通じて競争圧力を高める可能性が高い。また、より競争力のある新たな競合他社が、別個のもしくはより柔軟な規制やその他の健全性比率の要件に従って、市場に参入する可能性もある。これらの新規参入者は、より多くの競争力ある商品・サービスを提供することができるようになる。技術の進歩や電子商取引の拡大は、カストディアン以外の機関が銀行の商品と従来みなされていた商品・サービスを提供し、また金融機関やその他の企業が電子証券取引を含む電子的インターネット・ベースの金融ソリューションを提供することを可能にしている。これらの新規参入者は、グループBPCEの商品・サービスの価格に下方圧力をかけ、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEが事業を行っている市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

（中略）

市況の悪化、特に過度の金利の変動（上昇および下降の両方）および／またはスプレッドや株式市場の悪化もしくは再保険コストの増加は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間の不一致は、損害保険業務、個人向け危険保障部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

近年実施した様々な措置（特に財務カバレッジ、再保険、事業の多様化、投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の支払能力の強靭性に寄与している。

（中略）

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの企業の事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容で、それによってどのような影響が生じるかは予測不能であり、グループBPCEには制御できない。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

（中略）

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と可能性の観点からグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前対応的に監視されている。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済的利益を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

（中略）

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および／または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復するための履行義務を中央機関に課す財務的相互連帯の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を１社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、１社以上の系列企業が困難に陥った場合、すべての系列企業の現金および自己資本を動員することができる。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された３つの保証基金は、第６「経理の状況」２「その他」(１)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2024年６月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり174百万ユーロを預金として保有する。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならず、自らが設置したグループ内相互連帯制度を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

（中略）

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびそのすべての系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

（中略）

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、AT1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債務および債権に対して同一の減損率または転換率が適用される。

（中略）

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれらが所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

（後略）

2.3 リスク管理体制

2.3.1 リスク管理

＜訂正前＞

リスク管理のガバナンスおよび組織、連結ベースのリスクの管理、ならびに関連する内部統制システムについては、2023年度有価証券報告書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」3(2).1「リスク管理システム」および第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」3(1)(4)「内部統制システム」に記載されている。

＜訂正後＞

リスク管理のガバナンスおよび組織、連結ベースのリスクの管理、ならびに関連する内部統制システムについては、2023年度有価証券報告書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」3(2).1「リスク管理システム」および第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」３(1)「コーポレートガバナンスの概要」(4)「内部統制システム」に記載されている。

2.4資本の管理および適正自己資本

2.4.1 規制の枠組

＜訂正前＞

（前略）

・システミック・リスク・バッファーは、当該バッファーを設定している加盟国および／または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。BPCEのエクスポージャーの大半は、システミック・リスク・バッファーを０％に設定している国に所在しているため、拡大当行グループは、同割合がほぼ０％近くになると考えている。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

・システミック・リスク・バッファーは、当該バッファーを設定している加盟国および／または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。グループBPCEのエクスポージャーの大半は、システミック・リスク・バッファーを０％に設定している国に所在しているため、拡大当行グループは、同割合がほぼ０％近くになると考えている。

（後略）

2.4.2 適用範囲

＜訂正前＞

（前略）

⇒　EU CC2－規制上の資本と監査済み財務書類における貸借対照表との間の調整

	a	b	c
	公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく	備考 - 表EU_CC1
単位：百万ユーロ	期末	期末	
資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			

（中略）

22	関連会社に対する投資	1,593	4,983	

（中略）

	2023年12月31日(1)		
	a	b	c
	公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく	備考 - 表EU CC1
単位：百万ユーロ	期末	期末	
資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			

（中略）

22	関連会社に対する投資	1,616	5,134	

（中略）

(1) 2023年の数値を修正再表示している（第６「経理の状況」２「その他」(1)「グループBPCEEのIFRS中間連結財務書類2023年６月30日現在」5.1.4　持分変動計算書を参照。）。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

⇒　EU CC2－規制上の資本と監査済み財務書類における貸借対照表との間の調整

	2024年６月30日		
	a	b	c
	公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく	備考 - 表EU_CC1
単位：百万ユーロ	期末	期末	
資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			

（中略）

22	持分法で会計処理される投資	1,593	4,983	

（中略）

	2023年12月31日(1)		
	a	b	c

		公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく	備考 - 表EU CC1
単位：百万ユーロ		期末	期末	
資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳				

（中略）

22	持分法で会計処理される投資	1,616	5,134	

（中略）

(1) 2023年の数値を修正再表示している（第６「経理の状況」２「その他」(1)「グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在」5.1.4　持分変動計算書を参照。）。

（後略）

2.5 規制目的上の自己資本の構成

2.5.1 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

＜訂正前＞

⇒　EU OV1－リスク加重資産の概観

		リスク加重資産		自己資本要件総額
		a	b	c
	単位：百万ユーロ	2024年６月30日	2023年12月31日	2024年６月30日
1	信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く。）	384,786	384,292	30,783
2	うち標準的手法	156,582	155 110	12,527

（後略）

＜訂正後＞

⇒　EU OV1－リスク加重資産の概観

		リスク加重資産		自己資本要件総額
		a	b	c
	単位：百万ユーロ	2024年６月30日	2023年12月31日	2024年６月30日
1	信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く。）	384,786	384,292	30,783
2	うち標準的手法	156,582	155,110	12,527

（後略）

2.5.2 拡大当行グループの適正自己資本の管理

＜訂正前＞

（前略）

2024年度上半期におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

（中略）

・慎重な評価の影響（２ベーシス・ポイント減）

（中略）

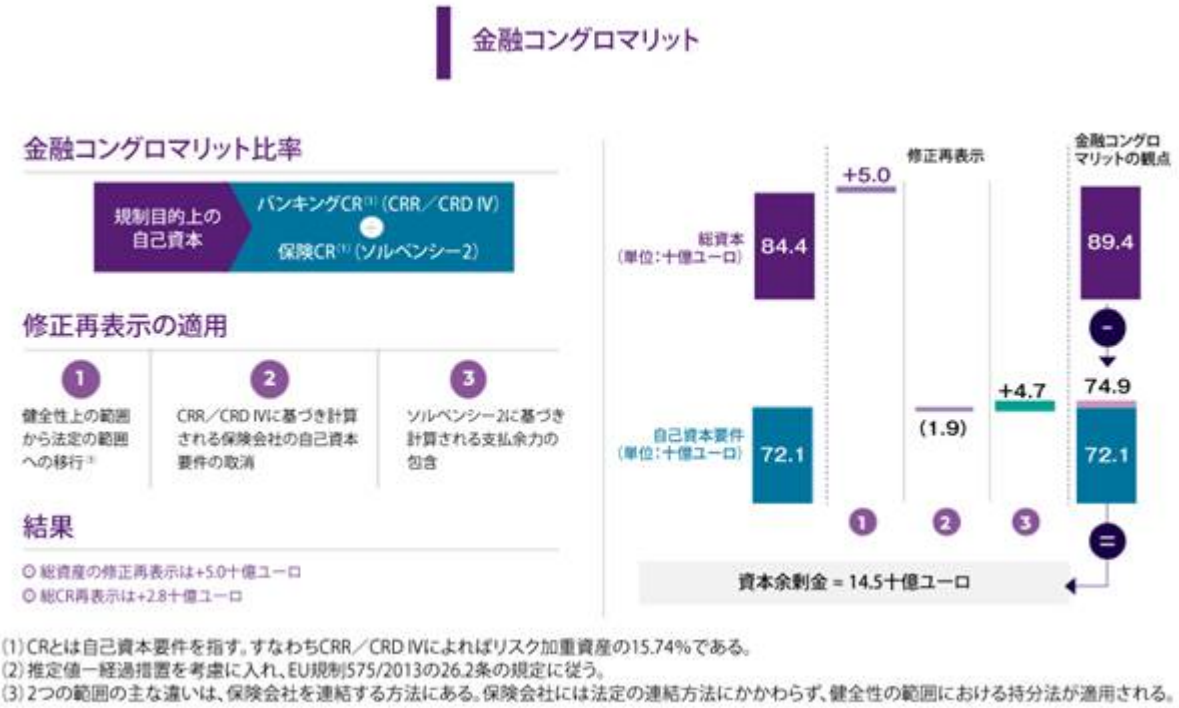
⇒　EU LR1－LRSUM－法定貸借対照表からレバレッジ・エクスポージャーへの移行

（中略）

(1) 2023年の数値を修正再表示している（第６「経理の状況」２「その他」(1)「グループBPCEEのIFRS中間連結財務書類2023年６月30日現在」5.1.4　持分変動計算書を参照。）。

金融コングロマリットの監督

（中略）



(1) CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR／CRD IVによればリスク加重資産の15.74%である。
(2) 推定値一経過措置を考慮に入れ、EU規制575/2013の26.2条の規定に従う。
(3) 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

2024年度上半期におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

（中略）

・健全性評価の影響（２ベーシス・ポイント減）

（中略）

⇒　EU LR1－LRSUM－法定貸借対照表からレバレッジ・エクスポージャーへの移行

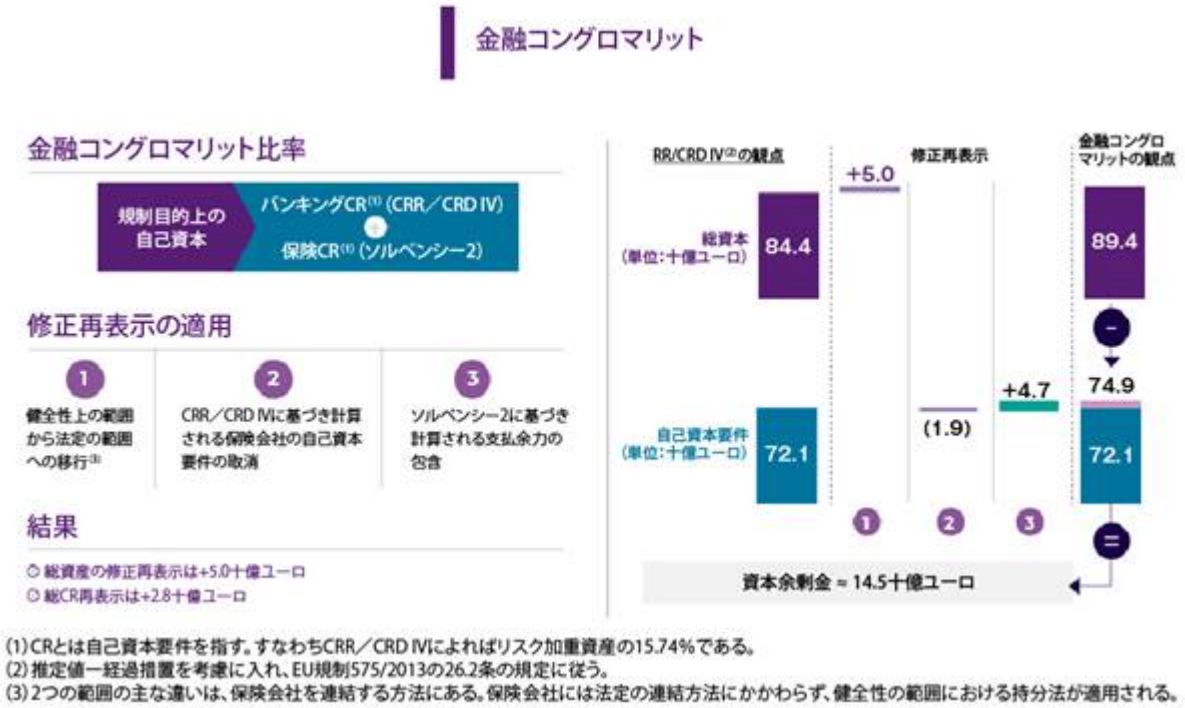
（中略）

---

(1) 2023年の数値を修正再表示している（第６「経理の状況」２「その他」(1)「グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在」5.1.4　持分変動計算書を参照。）。

金融コングロマリットの監督

（中略）



(1)CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR／CRD IVによればリスク加重資産の15.74%である。
(2)推定値一経過措置を考慮に入れ、EU規制575/2013の26.2条の規定に従う。
(3)2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

（後略）

次へ

2.9 市場リスク

2.9.1 定量的開示

＜訂正前＞

（前略）

リスク加重資産および自己資本要件

⇒ BPCE32 - リスクの種類別リスク加重資産および自己資本要件

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

リスク加重資産および自己資本要件

⇒ BPCE30 - リスクの種類別リスク加重資産および自己資本要件

（後略）

2.10　流動性、金利および為替リスク

2.10.1　流動性リスク管理

＜訂正前＞

グループBPCEにおける流動性リスクの管理・運営体制およびリファイナンス体制については、2023年度有価証券報告書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」3(2).7.1「ガバナンスおよび構造」、3(2).7.2「流動性リスク管理方針」および3(2).6.3「定量的開示」に詳細に記載されている。

（後略）

＜訂正後＞

グループBPCEにおける流動性リスクの管理・運営体制およびリファイナンス体制については、2023年度有価証券報告書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」3(2).7.1「ガバナンスおよび構造」、3(2).7.2「流動性リスク管理方針」および3(2).7.3「定量的開示」に詳細に記載されている。

（後略）

2.10.2　定量的情報

＜訂正前＞

（前略）

2024年６月30日現在、流動性準備金は、2023年12月31日現在の161%（短期満期および中長期満期は173十億ユーロ）に対し、短期資金調達およびMLT債務のうち短期満期であるものの190%（2024年６月30日現在173十億ユーロ）をカバーしていた。カバレッジ比率の上昇は、2024年３月に行われたTLTRO 3の返済が１年以内のMLTの終了に下方影響を与えたことに一部関連している。

（中略）

結論

昨年末の公表のとおり、2024年１月上旬に財務管理部の内部再編を実施した。ネットワークおよびFSE事業ラインからの中長期的な資金調達や担保管理に関わるすべてのプレイヤーを同一チームに集約し、流動性、担保、支払能力などのグループBPCE内の希少資源の最適化を図るため、ESF排出権およびファイナンシャル・ソリューション部を新設した。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

2024年６月30日現在、流動性準備金は、2023年12月31日現在の161%（短期満期および中長期満期は187十億ユーロ）に対し、短期資金調達およびMLT債務のうち短期満期であるものの190%（2024年６月30日現在173十

億ユーロ）をカバーしていた。カバレッジ比率の上昇は、2024年３月に行われたTLTRO 3の返済が１年以内のMLTの終了に下方影響を与えたことに一部関連している。

（中略）

結論

昨年末の公表のとおり、2024年１月上旬に財務管理部の内部再編を実施した。ネットワークおよび金融ソリューション・専門サービス（FSE）事業ラインからの中長期的な資金調達や担保管理に関わるすべてのプレイヤーを同一チームに集約し、流動性、担保、支払能力などのグループBPCE内の希少資源の最適化を図るため、ESF排出権およびファイナンシャル・ソリューション部を新設した。

（後略）

2.10.3 構造上の金利リスクの管理

＜訂正前＞

（前略）

指標改革の対象となる金融商品

下表は、指標改革の枠組みの中で移行しなければならない各指標の金融商品を示している。2022年１月１日以降、リスクは主に、LIBOR USD指数（１、３、６、12か月満期の翌月物）からSOFR金利への移行に限定されている。（１「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の注記5.13「ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品」および２「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の注記5.13「ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品」を参照のこと。）

（中略）

⇒　指標改革の対象となる金融商品の残高

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

指標改革の対象となる金融商品

下表は、指標改革の枠組みの中で移行しなければならない各指標の金融商品を示している。2022年１月１日以降、リスクは主に、LIBOR USD指数（１、３、６、12か月満期の翌月物）からSOFR金利への移行に限定されている。（第６「経理の状況」１「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の注記5.13「ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品」および第６「経理の状況」２「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の注記5.13「ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品」を参照のこと。）

（中略）

⇒　BPCE41－指標改革の対象となる金融商品の残高

（後略）

2.11　法務リスク

2.11.2　訴訟・仲裁手続- ナティクシス

＜訂正前＞

（前略）

マドフの不正行為

2022年12月31日現在のマドフの推定資産残高は327.9百万ユーロであったのに対し、2024年６月30日現在のマドフの推定資産残高は換算価値で337.7百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクシスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商事裁判所の従来の判決を支持した。2018年９月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年９月24日、裁判所は、ナティクシスに対してパリ商事裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月に上訴した。破棄院は2021年11月4日に控訴を棄却したため、2019年９月24日のパリ控訴院によるナティクシスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の裁判所指名受託人であるアービング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って令状を提出することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する付託の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年９月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年２月、第二巡回区控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年８月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年６月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。2021年８月30日、第２巡回区裁判所は、(i）「善意」は被告に不利な「照会通知」の基準に従って決定され、(ii）立証責任はBMISの清算人ではなく被告にあると判断し、「善意」の概念を明確にした。これらの予備的な論点は決定され、本案については審理が続いている。BMISの清算人は、当初ナティクシスに対して提起された返還請求を、ナティクシスSAに対する訴訟（フェアフィールド・セントリー株式の買戻しのみを含むように修正された当初の訴訟）と、ナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCに対する訴訟（グループマン・フィナンシェ株式の買戻しに関する新たな訴訟）に分割する措置をとった。別の手続きが開始され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に決定を下し、ナティシスSAおよびナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCが提出した棄却請求を棄却した。2023年12月、ナティクシスSAは、棄却請求を却下した決定に関し、上訴許可請求を行った。上訴許可請求は2024年２月２日に却下された。本件は現在係属中である。

（中略）

ADAMによって調整された刑事告訴

（中略）

裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科し、民事訴訟の当事者には総額約２百万ユーロの補償金が付与されたが、その大半はナティシスが自発的に支払ったものである。この判決を不服としてナティクシスは控訴した。

（中略）

フォーミュラ・ファンド

（中略）

さらに、2018年３月５日、UFC-QUE CHOISIRは消費者弁護団としての立場で、前述のフォーミュラ・ファンドの保有者が被ったとされる財産的損害の賠償を得るため、アセット・マネジメント用会社に対してパリ大審院に訴訟を提起した。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

マドフの不正行為

2023年12月31日現在のマドフの推定資産残高は327.9百万ユーロであったのに対し、2024年６月30日現在のマドフの推定資産残高は換算価値で337.7百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクシスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商事裁判所の従来の判決を支持した。2018年９月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年９月24日、裁判所は、ナティクシスに対してパリ商事裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月に上訴した。破棄院は2021年11月4日に控訴を棄却したため、2019年９月24日のパリ控訴院によるナティクシスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の裁判所指名受託人であるアービング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って令状を提出することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する付託の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年９月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年２月、第二巡回区控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年８月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年６月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。2021年８月30日、第２巡回区裁判所は、(i）「善意」は被告に不利な「照会通知」の基準に従って決定され、(ii）立証責任はBMISの清算人ではなく被告にあると判断し、「善意」の概念を明確にした。これらの予備的な論点は決定され、本案については審理が続いている。BMISの清算人は、当初ナティクシスに対して提起された返還請求を、ナティクシスSAに対する訴訟（フェアフィールド・セントリー株式の買戻しのみを含むように修正された当初

の訴訟）と、ナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCに対する訴訟（グループマン・フィナンシェ株式の買戻しに関する新たな訴訟）に分割する措置をとった。別の手続きが開始され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に決定を下し、ナティクシスSAおよびナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCが提出した棄却請求を棄却した。2023年12月、ナティクシスSAは、棄却請求を却下した決定に関し、上訴許可請求を行った。上訴許可請求は2024年２月２日に却下された。本件は現在係属中である。

（中略）

ADAMによって調整された刑事告訴

（中略）

裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科し、民事訴訟の当事者には総額約２百万ユーロの補償金が付与されたが、その大半はナティクシスが自発的に支払ったものである。この判決を不服としてナティクシスは控訴した。

（中略）

フォーミュラ・ファンド

（中略）

さらに、2018年３月５日、UFC-QUE CHOISIRは消費者弁護団としての立場で、前述のフォーミュラ・ファンドの保有者が被ったとされる財産的損害の賠償を得るため、アセット・マネジメント会社に対してパリ大審院に訴訟を提起した。

（後略）

３【経営者による財政状態､経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

３(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

＜訂正前＞

2024年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第６「経理の状況」１「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記2.3および第６「経理の状況」２「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

（後略）

＜訂正後＞

2024年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第６「経理の状況」１「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記2.3および第６「経理の状況」２「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

（後略）

3(3).2　2024年上半期の経済環境および財務環境

＜訂正前＞

2024年上半期、世界経済の状況は着実に改善し、2022年に観測された物価上昇のピークを経て、インフレ率の低下とともに年率３％強の成長率に戻った。実際、2023年までに起因する過去の事業活動衰退は、それ以前のインフレが民間投資家の購買力へ及ぼしていた悪影響により、力学的にインフレ率の緩やかな低下をもたらし、その後、比較的最近になって急速に抑制されたが、長期金利の上昇に歯止めをかけはしなかった。このディスインフレーションは、特にユーロ圏で顕著であり（６月のインフレ率は年率2.5%、基調インフレ率は年率2.9%。米国ではそれぞれ3%、3.3%）、イスラエルとパレスチナの紛争にもかかわらず、エネルギー価格のショックが解消されたこと、および以前の積極的な金融引き締めの結果としてインフレ期待が固定化されたことにもよる。こうして、このディスインフレが逆に経済主体の購買力を再び高め、景気の上昇を支援することとなった。そのため、主要先進国の経済活動のペースは収束する傾向を示しており、中国は構造的な景気減速を確認し、米国経済は軟着陸に向かい、ユーロ圏はエネルギー危機の緩和とともに好転の兆しを見せた。この欧州経済の再活性化は基本的に対外貿易によるもので、特に第１四半期は内需の寄与はわずかであった。経済成長がやや弱いものの、対外貿易の恩恵も被ったフランスであったが、６月９日の国民議会解散後、経済的にも政治的にも根本的に不安定となる未知の状況に陥った。2023年のGDP比5.5%という予想外の財政赤字と、米国で最も強力な機関であるスタンダード＆プアーズによるソブリン格付けの引き下げによってすでに損なわれていたその財政的信頼性は（格付けは2013年以来AAであったが、2024年５月31日にAA-に引き下げられた）、実際に過去との決別を約束する選挙運動で主なやり玉に上がっており、財政面に関しては実質的に反対陣営はいない。

（中略）

ユーロ圏では、逆の現象が起きているようだ。欧州の産業界は、地政学的な脅威に加え、特に米国における保護主義的傾向に引き続き苦しめられている。米国では、国内で一定数の製品の生産を担うため補助金を交付している。その結果、特に研究開発への投資が不足し、この部門は米国の技術部門に遅れをとっている。この背景には、財と金融の市場が米国に比べてはるかに統合されていないため、同じ規模の効果と同じ資金調達の流動性を達成することが不可能であることがある。これは潜在成長率の低下につながりそうだ。拡張的でなくなった財政政策と以前の金融引き締めの悪影響に加え、2022年のエネルギー危機の影響により、欧州は米国、特に中国に対する生産価格の大幅な遅れに苦しんでいる。加えて、地政学的な危機が再発し、特に中国と米国の経済的・産業的対立がより顕著な環境において、新たなリスクと再工業化のための投資の必要性が生じている。

フランスでは、経済活動は第１四半期（前年同期比0.2%増）、第２四半期（BdF統計では前年同期比0.1%増、さらにINSEE統計では前年同期比0.3%増）ともに緩やかな成長となった。それでも、第１四半期の成長率は年0.6%であった。これにより、2024年のGDP成長率１％という政府予測の信頼性は回復した。第１四半期のこの相対的業績は、主に世界貿易の好転に牽引された対外貿易の寄与、および、資金調達環境の悪化により企業投資が減少したためはるかに小幅な減少（前年同期比0.1%）にとどまった家計消費に基づくものであった。着工件数が数ヵ月にわたって低水準で安定し、住宅購入意向がわずかに上向いた（選挙の発表前に実施された調査による）にもかかわらず、家計の不動産投資は引き続き大幅に縮小した。この対外貿易の改善は、フランスが輸出市場でシェアを回復しつつあることも示唆している。逆に、在庫の変動は第１四半期のGDPを３四半期連続で減少させたとはいえ、工業、卸売業、小売業における在庫の水準はそれほど低くないと考えられる。

一方、インフレ率は、食料品、製造品、エネルギー価格が前年同期比で鈍化した結果、大幅に低下した。６月のインフレ率は年率2.2%、基調インフレ率は年率1.8%となった。１年前の2023年６月の物価上昇率は年4.5%だった。これは現在主に、企業が過去の人件費上昇を顧客に転嫁しようとしたサービス部門の価格上昇に牽引されている。それにもかかわらず、賃金・物価スパイラルにはつながっておらず、実質賃金は2022年と2023年の２年間減少した後も小幅な上昇にとどまっている。したがって、この価格上昇による家計支出の解放開始は一部にとどまり、フランス国立統計経済研究所よれば、おそらく第１四半期よりも第２四半期の方が顕著となる。経済状況に対する家計の信頼度は安定してきたとはいえ、６月には再び低下した。第２四半期の雇用者数の伸びは第１四半期（0.3%）をわずかに下回り、企業は６月、過去および将来の採用に関して楽観的ではなくなっていることを表明した。失業率は2024年初めに7.5%に達しており、おそらく今年上半期も緩やかに上昇する傾向にあった。

（後略）

＜訂正後＞

2024年上半期、世界経済の状況は着実に改善し、2022年に観測された物価上昇のピークを経て、インフレ率の低下とともに年率３％強の成長率に戻った。実際、過去の事業活動の衰退は、過去のインフレ傾向が2023年まで民間投資家の購買力へ及ぼしていた悪影響により、力学的にインフレ率の緩やかな低下をもたらし、その後、比較的最近になって急速に抑制されたが、長期金利の上昇に歯止めをかけはしなかった。このディスインフレーションは、特にユーロ圏で顕著であり（６月のインフレ率は年率2.5%、基調インフレ率は年率2.9%。米国ではそれぞれ3%、3.3%）、イスラエルとパレスチナの紛争にもかかわらず、エネルギー価格のショックが解消されたこと、および以前の積極的な金融引き締めの結果としてインフレ期待が固定化されたことにもよる。こうして、このディスインフレが逆に経済主体の購買力を再び高め、景気の上昇を支援することとなった。そのため、主要先進国の経済活動のペースは収束する傾向を示しており、中国は構造的な景気減速を確認し、米国経済は軟着陸に向かい、ユーロ圏はエネルギー危機の緩和とともに好転の兆しを見せた。この欧州経済の再活性化は基本的に対外貿易によるもので、特に第１四半期は内需の寄与はわずかであった。経済成長がやや弱いものの、対外貿易の恩恵も被ったフランスであったが、６月９日の国民議会解散後、経済的にも政治的にも根本的に不安定となる未知の状況に陥った。2023年のGDP比5.5%という予想外の財政赤字と、米国で最も強力な機関であるスタンダード＆プアーズによるソブリン格付けの引き下げによってすでに損なわれていたその財政的信頼性は（格付けは2013年以来AAであったが、2024年５月31日にAA-に引き下げられた）、野心的な選挙運動で主なやり玉に上がっており、財政面に関しては実質的な根拠はない。

（中略）

ユーロ圏では、逆の現象が起きているようだ。欧州の産業界は、特に米国における保護主義的傾向に引き続き苦しめられている。米国では、国内で一定数の製品の生産を担うため補助金を交付している。その結果、特に研究開発への投資が不足し、この部門は米国の技術部門に遅れをとっている。この背景には、商品と金融の市場が米国に比べてはるかに統合されていないため、同じ規模の効果と同じ資金調達の流動性を達成することが不可能であった。これは潜在成長率の低下につながりそうだ。拡張的でなくなった財政政策と以前の金融引き締めの悪影響に加え、2022年のエネルギー危機の影響により、欧州は米国、特に中国に対する生産価格の大幅な遅れに苦しんでいる。加えて、地政学的な危機が再発し、特に中国と米国の経済的・産業的対立がより顕著な環境において、新たなリスクと再工業化のための投資の必要性が生じている。

フランスでは、経済活動は第１四半期（前年同期比0.2%増）、第２四半期（BdF統計では前年同期比0.1%増、さらにINSEE統計では前年同期比0.3%増）ともに緩やかな成長となった。それでも、第１四半期の成長率は年0.6%であった。これにより、2024年のGDP成長率１％という政府予測の信頼性は回復した。第１四半期のこの相対的業績は、主に世界貿易の好転に牽引された対外貿易の寄与、および、資金調達環境の悪化により企業投資が減少したためはるかに小幅な増加（前年同期比0.1%）にとどまった家計消費に基づくものであった。着工件数が数ヵ月にわたって低水準で安定し、住宅購入意欲がわずかに上向いた（選挙の発表前に

実施された調査による）にもかかわらず、家計の不動産投資は引き続き大幅に縮小した。この対外貿易の改善は、フランスが輸出市場でシェアを回復しつつあることも示唆している。逆に、在庫の変動は第１四半期のGDPを３四半期連続で減少させたとはいえ、工業、卸売業、小売業における在庫の水準はそれほど低くないと考えられる。

一方、インフレ率は、食料品、製造品、エネルギー価格が前年同期比で鈍化した結果、大幅に低下した。６月のインフレ率は年率2.2%、基調インフレ率は年率1.8%となった。１年前の2023年６月の物価上昇率は年4.5%だった。これは現在主に、企業が過去の人件費上昇を顧客に転嫁しようとしたサービス部門の価格上昇に牽引されている。それにもかかわらず、賃金・物価スパイラルにはつながっておらず、実質賃金は2022年と2023年の２年間減少した後も小幅な上昇にとどまっている。したがって、この価格低下による家計支出の解放開始は一部にとどまり、フランス国立統計経済研究所よれば、おそらく第１四半期よりも第２四半期の方が顕著となる。経済状況に対する家計の信頼度は安定してきたとはいえ、６月には再び低下した。第２四半期の雇用者数の伸びは第１四半期（0.3%）をわずかに下回り、企業は６月、過去および将来の採用に関して楽観的ではなくなっていることを表明した。失業率は2024年初めに7.5%に達しており、おそらく今年上半期も緩やかに上昇する傾向にあった。

（後略）

3(3).3　今年度の重要な事象：2024年上半期の出来事

＜訂正前＞

（前略）

リース事業においても、BPCEリースと欧州投資銀行は、フランスで初めてとなる予算総額300百万ユーロの金融提携契約を締結した。この事業により、グループBPCEは、自社企業顧客、中小企業および中堅企業、ならびにポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ、クレディ・コペラティフ、バンク・パラティーヌの顧客向けに、モビリティ、エネルギー効率、自家消費型再生可能エネルギー生産プロジェクトへの融資を展開できるようになる。

（中略）

グループBPCEが初のプレミアムパートナーを務める今年の世界的イベント、オリンピック・パラリンピックは、４月16日にギリシャのオリンピアで、オリンピックの聖火の点火とともに、あらゆるメディアが注目するスタートを切った。聖火は５月８日、ベレム・ケス・デパーニュ号にでマルセイユに向かい、ポピュレール銀行とケス・デパーニュがオフィシャルスポンサーを務める聖火リレーの第１チームに加わった。顧客、会員、従業員、そして一般市民。そのすべての人々が、およそ３ヶ月にわたるこの特別な冒険への参加を促された。グループBPCEの支援により、合計で約1,100人の聖火ランナーが参加した。65の寄港地すべてで、このイベントを祝う行事が開催された。そして、マキシ・バンク・ポピュレールXI号とオーシャンリレーにより、オリンピックの炎は６月中旬にフランス領西インド諸島に到達した。

（中略）

同時に、ポピュレール銀行とCASDENバンク・ポピュレールは、全国看護学生連盟と提携契約を締結した。特に、2024年大学の新学期にあたり看護学生にモバイルアプリケーションを提供し、講義の復習と中間試験の合格を支援する予定である。

（中略）

・　状況によって、既存のローン返済の調整、さらに債務再編

（中略）

グループBPCEの保険事業では、上半期の損害保険事業が好調で、特に専門家向け商品の累計売上高は7%増加した。この増加は、ケス・デパーニュのネットワークににIARD Pro専門事業部門が設立されたことに後押しされ、プロのマルチリスクにおける複雑なリスクのマーケティングが開始されたことと同時に起こっている。サービスの質は引き続き高く、顧客対応・クライアントリレーションプラットフォームのNPSは71ポイント、損害調査事業のNPSは44ポイントであった。

サービス品質は、電話体験を最適化して要望により迅速に対応するため、３月に新しい双方向音声サーバーを立ち上げたことで向上した。この新システムにより、保険契約者のニーズを即座に把握し、通話で案内することが可能になった。また、緊急の要望を特定し、より迅速に対応できるようになった。その結果、電話アドバイザーやクレーム対応担当者につながるまでの待ち時間が大幅に短縮され、選択したルートによっては半減すらした。

（中略）

また、2024年上半期に投資額の45%をグリーン資産に充当することで、気候変動への取り組みという点で先駆的な保険会社としての地位を確固たるものとした。この積極的な方針は、BPCEアシュアランシズがその資産運用においてグリーン資産の観点から自らに課した、次の戦略的目標である2030年までに10%を達成することに対応する。BPCEアシュアランシズはまた、自動車事故管理における中古部品の修理および使用率が16.5%と、１年間で+2.6ポイント上昇し、IARDの中で際立っていた。

（中略）

- 新社内組織の設置に支えられた、2024～2026年Oney開発計画の最初の利益。Oneyはサービス向上のためのイニシアチブを強化し、実際に小売業者向けの新サービスを開発。特にルロイ・メルラン向けに、エネルギー改修工事の資金調達のための完全かつ統合的なソリューションを発売した。
- Payplugとダルニースの合併契約締結。Payplugの技術的プラットフォームとダルニースの従来区域の統合作業が開始された。

（中略）

- ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークの推進およびサポートの強化

（中略）

ナティクシスCIBは、Emendo CapitalおよびTandem Capital Advisors（ナティクシス・パートナーズ・ベルギーに社名変更）への戦略的投資により、M&A企業ネットワークの拡大を続け、ベネルクス３国におけるプレゼンスを高めた。また、Clippertonとの提携契約の更新は、同社顧客のハイテクおよびデジタル分野における展開を可能な限り密接にサポートし続ける可能にする。

（中略）

この取引の結果、ナティクシスCIBは引き続き実物資産ファイナンスにおいて主要な役割を果たし、再生可能インフラファイナンスでは世界第５位、情報通信ファイナンスでは世界第１位のアレンジャーとなった[1]。航空フランチャイズも、航空機リースのための最大規模のサステナビリティ・リンク・ローンの手配を含め、数々の賞を受賞した。不動産セクターが減速しても、ナティクシスCIBは特に欧州で不動産事業にも非常に積極的に取り組んだ。

グローバル市場の経済活動においては、顧客ベースとフロー製品の開発戦略が継続された。そのソリューションの専門性は、2023年の「コモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を含む数々の賞でも認められている[2]。

（中略）

ナティクシスIMは、技術革新と資産運用業界の変革が加速する中、欧州における事業活動の成長を支援し加速させるため、オストラムAM、ナティクシスIMアンテルナシヨナルのオペレーション、テクノロジー、データ、イノベーションの各チームを統合した新組織、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・オペレーティング・サービシズを設立した。

（中略）

さらに、ナティクシス・アントレパーニュは、社会保障全国金庫連合（UCANSS）から、残高合計200百万ユーロのPEIおよびPERCOLIスキームを管理する企業に、SBF 120に上場する鉱業・冶金産業の国際的企業エラメットからはPEG/PERCOLの引継ぎと、残高約60百万ユーロのPEROスキームの実施する企業に選ばれた。最後に、ナティクシス・アントレパーニュは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュとともに、市場で初の責任ある利益分配制度を立ち上げた。これにより、CSR基準に達したおかげで全社員が会社の利益を共有し、利益分配ボーナスの支給を可能にした。

2024年上半期、インフレと政治的不安定が顕著な環境下、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは成長を続け、６月末現在の運用資産残高は32.5十億ユーロを超える。また当行は、特に、近代化された顧客および従業員体験に役立つよう設計された多数のIT基本構想プロジェクトの成功のおかげで、変革プログラムも遂行した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントが開発した革新的なアプローチも、著名なブランドイメージとCSRアプローチに支えられており、2024年Rencontre Occurでは、プライベートバンキング部門で２年連続１位を獲得した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ウェルスマネジメント市場における成長とシェアの拡大を継続するため、GFSの他のグローバル事業ラインや、協力関係を強化しているポピュレール銀行とケス・デパーニュのネットワークとともに、新たな戦略プロジェクト「ビジョン 2030」に全面的に取り組んでいる。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

リース事業においても、BPCEリースと欧州投資銀行は、フランスで初めてとなる予算総額300百万ユーロの金融提携契約を締結した。この取引により、グループBPCEは、自社企業顧客、中小企業および中堅企業、ならびにポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ、クレディ・コペラティフ、バンク・パラティーヌの顧客向けに、モビリティ、エネルギー効率、自家消費型再生可能エネルギー生産プロジェクトへの融資を展開できるようになる。

（中略）

グループBPCEが初のプレミアムパートナーを務める今年の世界的イベント、オリンピック・パラリンピックは、４月16日にギリシャのオリンピアで、オリンピックの聖火の点火とともに、あらゆるメディアが注目するスタートを切った。聖火はその後、ベレム・ケス・デパーニュ号で５月８日にマルセイユに到着し、ポピュレール銀行とケス・デパーニュがオフィシャルスポンサーを務める聖火リレーの第１区間が完了した。顧客、会員、従業員、そして一般市民。そのすべての人々が、およそ３ヶ月にわたるこの特別な冒険への参加を促された。グループBPCEの支援により、合計で約1,100人の聖火ランナーが参加した。65の寄港地すべてで、このイベントを祝う行事が開催された。そして、マキシ・バンク・ポピュレールXI号とオーシャンリレーにより、オリンピックの炎は６月中旬にフランス領西インド諸島に到達した。

（中略）

同時に、ポピュレール銀行とCASDENバンク・ポピュレールは、全国看護学生連盟と提携契約を締結した。特に、2024年大学の新学期にあたり看護学生にモバイルアプリケーションを提供し、講義の復習と試験の合格を支援する予定である。

（中略）

・　既存のローン返済の調整、さらに状況によって債務の調整

（中略）

グループBPCEの保険事業では、上半期の損害保険事業が好調で、特に専門家向け商品の累計売上高は7%増加した。この増加は、ケス・デパーニュのネットワークにIARD Pro専門事業部門が設立されたことに後押しされ、プロのマルチリスクにおける複雑なリスクのマーケティングが開始されたことと同時に起こっている。サービスの質は引き続き高く、顧客対応・クライアントリレーションプラットフォームのNPSは71ポイント、損害調査事業のNPSは44ポイントであった。

サービス品質は、電話対応を最適化して要望により迅速に対応するため、３月に新しい双方向音声サーバーを立ち上げたことで向上した。この新システムにより、保険契約者のニーズを即座に把握し、通話で案内することが可能になった。また、緊急の要望を特定し、より迅速に対応できるようになった。その結果、電話アドバイザーやクレーム対応担当者につながるまでの待ち時間が大幅に短縮され、選択したルートによっては半減すらした。

（中略）

また、BPCEアシュアランシズは、2024年上半期に投資額の45%をグリーン資産に充当することで、気候変動への取り組みという点で先駆的な保険会社としての地位を確固たるものとした。この積極的な方針は、BPCEアシュアランシズがその資産運用においてグリーン資産の観点から自らに課した、次の戦略的目標である2030年までに10%を達成することに対応する。BPCEアシュアランシズはまた、自動車事故管理における中古部品の修理および使用率が16.5%と、１年間で+2.6ポイント上昇し、IARDの中で際立っていた。

（中略）

・　新社内組織の設置に支えられた、2024～2026年オネー開発計画の最初の利益。オネーはサービス向上のためのイニシアチブを強化し、実際に小売業者向けの新サービスを開発。特にルロイ・メルラン向けに、エネルギー改修工事の資金調達のための完全かつ統合的なソリューションを発売した。

・　Paypl ugとダルニースの合併契約締結。Paypl ugとダルニースの従来区域の技術的プラットフォームの統合作業が開始された。

（中略）

・　ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークのサポートの強化

（中略）

ナティクシスCIBは、Emendo CapitalおよびTandem Capital Advisors（ナティクシス・パートナーズ・ベルギーに社名変更）への戦略的投資により、M&A企業ネットワークの拡大を続け、ベネルクス３国におけるプレゼンスを高めた。また、Clippertonとの提携契約の更新は、同社顧客のハイテクおよびデジタル分野における展開を可能な限り密接にサポートし続けることを可能にする。

（中略）

この取引の結果、ナティクシスCIBは引き続き実物資産ファイナンスにおいて主要な役割を果たし、再生可能インフラファイナンスでは世界第５位、情報通信ファイナンスでは世界第１位のアレンジャーとなった[1]。航空フランチャイズも、航空機リースのための最大規模のサステナビリティ・リンク・ローンを含め、数々のローンが組成された。不動産セクターが減速しても、ナティクシスCIBは特に欧州で不動産事業にも非常に積極的に取り組んだ。

グローバル市場の経済活動においては、顧客ベースとフロー製品の開発戦略が継続された。ナティクシスCIBのソリューションの専門性は、2023年の「コモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を含む数々の賞でも認められている[2]。

（中略）

ナティクシスIMは、技術革新と資産運用業界の変革が加速する中、欧州における事業活動の成長を支援し加速させるため、オストラムAM、ナティクシスIMアンテルナシヨナルおよびナティクシスIMのオペレーション、テクノロジー、データ、イノベーションの各チームを統合した新組織、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・オペレーティング・サービシズを設立した。

（中略）

さらに、ナティクシス・アントレパーニュは、社会保障全国金庫連合（UCANSS）から、残高合計200百万ユーロのPEIおよびPERCOLIスキームを管理する企業に、SBF 120に上場する鉱業・冶金産業の国際的企業エラメットからはPEG/PERCOLの引継ぎと、残高約60百万ユーロのPEROスキームの実施する企業に選ばれた。最後に、ナティクシス・アントレパーニュは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュとともに、市場で初の責任ある利益分配制度を立ち上げた。これにより、CSR基準に達したおかげで全社員が会社の利益を共有し、利益分配ボーナスを増やすことを可能にした。

2024年上半期、インフレと政治的不安定が顕著な環境下、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは成長を続け、６月末現在の運用資産残高は32.5十億ユーロを超える。また同行は、特に、近代化された顧客および従業員体験に役立つよう設計された多数のIT基本構想プロジェクトの成功のおかげで、変革プログラムも遂行した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントが開発した革新的なアプローチも、著名なブランドイメージとCSRアプローチに支えられており、2024年Rencontre Occurでは、プライベートバンキング部門で２年連続１位を獲得した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ウェルスマネジメント市場における成長とシェアの拡大を継続するため、GFSの他のグローバル事業ラインや、協力関係を強化しているポピュレール銀行とケス・デパーニュのネットワークとともに、新たな戦略プロジェクト「ビジョン 2030」に全面的に取り組んでいる。

（後略）

3(3).4　2024年８月１日付経営成績に関するプレス・リリース

＜訂正前＞

（前略）

グループBPCEの収益は第２四半期に、2022年末以来初めて対前年同期比で回復しました。そのため、拡大当行グループは、新たな金利環境の恩恵を受けつつあるリテール・バンキングおよび保険ならびにグローバル事業の両方において非常に好調な営業活動が持続しており、半期業績が改善したと報告しています。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、イノベーション能力に忠実に、初めての住宅購入者向けの商品提供を強化し、顧客に決済ソリューションの最新イノベーションを提供する先駆者としての地位を再確認しました。アセット・マネジメント事業からの純資金流入は大幅なプラスとなり、コーポレート・投資銀行業務部門の収益は、綿密に管理された規則正しい成長を続けています。

拡大当行グループの財政規律は、インフレ環境下での費用管理の徹底、慎重なリスク方針、極めて高水準の支払能力を特徴としています。

（中略）

基礎的費用／収益比率[3]	*70.5%*	*69.8%*	*0.8pp*	*71.0%*	*74.0%*	*(3.0)pp*

1　「純利益（グループ持分）」までは報告済みの数値。
2　「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。
3　グループBPCEの費用／収益比率は、銀行業務純収益および特別損益項目を除いた営業費用を基に計算している。計算については別紙に詳述している。

＜訂正後＞

（前略）

グループBPCEの収益は第２四半期に、2022年末以来初めて対前年同期比で回復しました。そのため、拡大当行グループは、新たな金利環境の恩恵を受けつつあるリテール・バンキングおよび保険ならびに営業活動が非常に好調なグローバル事業の両方における持続的な商業活動により、半期業績が改善したと報告しています。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、イノベーション能力に忠実に、初めての住宅購入者向けの商品提供を強化し、顧客に決済ソリューションの最新イノベーションを提供する先駆者としての地位を再確認しました。アセット・マネジメント事業からの純資金流入は大幅なプラスとなり、コーポレート・投資銀行業務事業部の収益は、綿密に管理された規則正しい成長を続けています。

拡大当行グループの財政規律は、インフレ環境下での費用管理の徹底、慎重なリスク方針、極めて高水準の支払能力の維持を特徴としています。

（中略）

基礎的費用／収益比率[3]	*70.5%*	*69.8%*	*0.8pp*	*71.0%*	*74.0%*	*(3.0)pp*

1　「純利益（グループ持分）」までは報告済みの数値。
2　「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。
3　グループBPCEの費用／収益比率は、特別損益項目を除いた銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。計算については別紙に詳述している。

1.　グループBPCE

＜訂正前＞

（前略）

グループBPCEの銀行業務純収益は、すべての事業における活発な営業活動に牽引され、2024年度第２四半期は5,626百万ユーロ（対2023年度第２四半期比３％増）、2024年度上半期は111,379百万ユーロ（対2023年度上半期比１％増）となった。

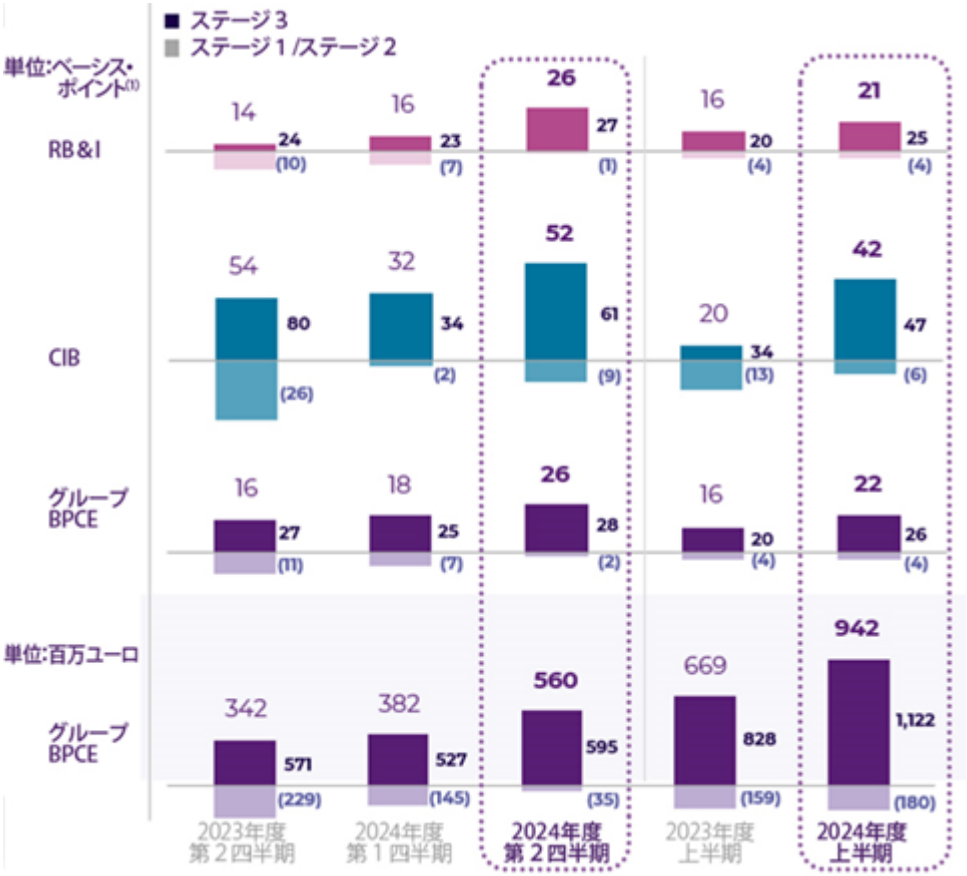
リテール・バンキングおよび保険部門（RB＆I）の収益は、2024年度第２四半期は3,701百万ユーロ（対前年同期比２％増）、また2024年度上半期は7,464百万ユーロ（対前年同期比１％減）であった。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、年初からすべての市場セグメントで452,000人の新規顧客[1]を獲得し、好調な営業実績を達成した。資産収益率の継続的な伸びにより、正味金利差益の良好な傾向を加速させており、手数料水準も順調に推移している。リテール・バンキング・ネットワークが計上した銀行

業務純収益は2024年度上半期に対前年同期比２％減少したが、2024年度第２四半期に対前年同期比で２％増加した。**金融ソリューション・専門サービス**事業部は、リテール・バンキング・ネットワークを通じたダイナミックな事業活動（特にリース部門および消費者ローン部門、2024年度上半期にそれぞれ対前年同期比14%および９％増）に牽引され、2024年度上半期は４％の増収となった。デジタル・決済関連業務事業部の事業活動は非常にダイナミックであった。**保険**事業部は、生命保険の極めて好調なモメンタムが追い風となった。

（中略）

グループBPCEの**リスクコスト**は、2024年度第２四半期は対前年同期比64%増の560百万ユーロ、また2024年度上半期は対前年同期比41%増の942百万ユーロであった。この傾向は、フランス経済におけるグループBPCEの地位および慎重な引当て方針を反映している。

正常貸付金は「ステージ１」または「ステージ２」と評価され、リスクが発生した残高は「ステージ３」と評価される。



1 過去６か月間に獲得したアクティブ顧客数は64,500人。

2 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、銀行業務純収益および特別損益項目を除いた営業費用を基に計算している。計算については別紙17ページおよび22ページに詳述している。

（中略）

－ 四半期は、2023年度第２四半期の229百万ユーロの戻入れに対して2024年度第２四半期は135百万ユーロの戻入れ

（中略）

リテール・バンキングおよび保険事業部のリスクコストは、**26ベーシス・ポイント**（2023年度第２四半期は14ベーシス・ポイント）（正常貸付金に対する引当金の戻入れについての１ベーシス・ポイント（2023年度第２四半期は戻入れについての10ベーシス・ポイント）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰

入れについての27ベーシス・ポイント（2023年度第２四半期は引当金の繰入れについての24ベーシス・ポイント）を含む。）となった。

（中略）

リテール・バンキングおよび保険事業部のリスクコストは、**21ベーシス・ポイント**（2023年度上半期は16ベーシス・ポイント）（正常貸付金に係る戻入れについての４ベーシス・ポイント（2023年度上半期比では横ばい）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての25ベーシス・ポイント（2023年度上半期は引当金の繰入れについての20ベーシス・ポイント）を含む。）であった。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

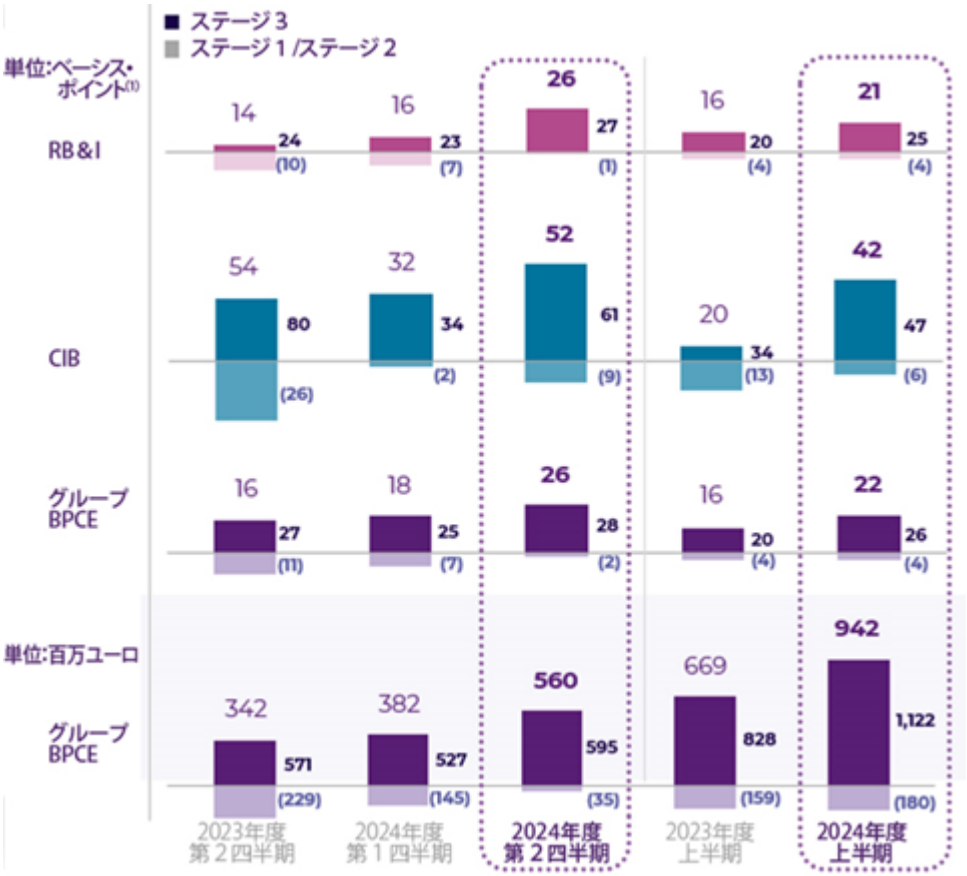
グループBPCEの銀行業務純収益は、すべての事業における活発な営業活動に牽引され、2024年度第２四半期は5,626百万ユーロ（対2023年度第２四半期比３％増）、2024年度上半期は11,379百万ユーロ（対2023年度上半期比１％増）となった。

リテール・バンキングおよび保険部門（RB＆I）の収益は、2024年度第２四半期は3,701百万ユーロ（対前年同期比２％増）、また2024年度上半期は7,464百万ユーロ（対前年同期比１％減）であった。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、年初からすべての市場セグメントで452,000人の新規顧客[1]を獲得し、好調な営業実績を達成した。資産収益率の継続的な伸びにより、正味金利差益の良好な傾向が加速しており、手数料水準も順調に推移している。リテール・バンキング・ネットワークが計上した銀行業務純収益は2024年度上半期に対前年同期比２％減少したが、2024年度第２四半期に対前年同期比で２％増加した。**金融ソリューション・専門サービス**事業部は、リテール・バンキング・ネットワークを通じたダイナミックな事業活動（特にリース部門および消費者ローン部門、2024年度上半期にそれぞれ対前年同期比14％および９％増）に牽引され、2024年度上半期は４％の増収となった。デジタル・決済関連業務事業部の事業活動は非常にダイナミックであった。**保険**事業部は、生命保険の極めて好調なモメンタムが追い風となった。

（中略）

グループBPCEの**リスクコスト**は、2024年度第２四半期は対前年同期比64％増のマイナス560百万ユーロ、また2024年度上半期は対前年同期比41％増のマイナス942百万ユーロであった。この傾向は、フランス経済におけるグループBPCEの地位および慎重な引当て方針を反映している。

正常貸付金は「ステージ１」または「ステージ２」と評価され、回収リスクのある残りの貸付金は「ステージ３」と評価される。



1 過去６か月間に獲得したアクティブ顧客数は64,500人。

2 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除いた銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。計算については別紙に詳述している。

（中略）

― 四半期は、2023年度第２四半期の229百万ユーロの戻入れに対して2024年度第２四半期は35百万ユーロの戻入れ

（中略）

リテール・バンキングおよび保険部門のリスクコストは、**26ベーシス・ポイント**（2023年度第２四半期は14ベーシス・ポイント）（正常貸付金に対する引当金の戻入れについての１ベーシス・ポイント（2023年度第２四半期は戻入れについての10ベーシス・ポイント）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての27ベーシス・ポイント（2023年度第２四半期は引当金の繰入れについての24ベーシス・ポイント）を含む。）となった。

（中略）

リテール・バンキングおよび保険部門のリスクコストは、**21ベーシス・ポイント**（2023年度上半期は16ベーシス・ポイント）（正常貸付金に係る戻入れについての４ベーシス・ポイント（2023年度上半期比では横ばい）および回収リスクのある貸付金に対する引当金の繰入れについての25ベーシス・ポイント（2023年度上半期は引当金の繰入れについての20ベーシス・ポイント）を含む。）であった。

（後略）

4. 事業ラインの経営成績

4.1 リテール・バンキングおよび保険

＜訂正前＞

（前略）

3　事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用を基に計算している。

＜訂正後＞

（前略）

3　事業ラインの費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。

4.1.1　ポピュレール銀行のリテール・バンキング・ネットワーク

＜訂正前＞

（前略）

銀行業務純収益は、2024年度第２四半期において対前年同期比で３％増の1,489百万ユーロとなった。これには以下が含まれる：

（中略）

3　事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用を基に計算している。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

銀行業務純収益は、2024年度第２四半期において対前年同期比で３％増の総額1,489百万ユーロとなった。これには以下が含まれる：

（中略）

3　事業ラインの費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。

（後略）

4.1.2　ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

＜訂正前＞

（前略）

3　事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用を基に計算している。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

3　事業ラインの費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。

（後略）

4.1.3　金融ソリューション・専門サービス

＜訂正前＞

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	2023年度 第２四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	2023年度 上半期 からの変動率%
	（中略）			
税引前基礎利益[2]	143	5%	285	(2)%

（中略）

金融ソリューション・専門サービス事業部の**銀行業務純収益**は、融資事業により達成された好調な業績により、2024年度第２四半期において対前年同期比で４％増の320百万ユーロ、2024年度上半期において647百万ユーロであった。

営業費用は対前年同期比で厳しく管理されており、収益傾向に沿って、2024年度第２四半期はわずか２％増の154百万ユーロ、2024年度上半期は316百万ユーロとなり、2024年度第２四半期および2024年度上半期のいずれにおいても、正のジョーズ効果がもたらされた。

（中略）

税引前基礎利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で５％増の143百万ユーロ、2024年度上半期において対前年同期比で２％減の285百万ユーロとなった。

（中略）

2　「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

＜訂正後＞

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	2023年度 第２四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	2023年度 上半期 からの変動率%
	（中略）			
基礎的税引前利益[2]	143	5%	285	(2)%

（中略）

金融ソリューション・専門サービス事業部の**銀行業務純収益**は、融資事業により達成された好調な業績により、2024年度第２四半期において対前年同期比で４％増の320百万ユーロ、2024年度上半期においても対前年同期比４％増の647百万ユーロであった。

営業費用は対前年同期比で厳しく管理されており、収益傾向に沿って、2024年度第２四半期はわずか２％増の154百万ユーロ、2024年度上半期も対前年同期比２％増の316百万ユーロとなり、2024年度第２四半期および2024年度上半期のいずれにおいても、正のジョーズ効果がもたらされた。

（中略）

基礎的税引前利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で５％増の143百万ユーロ、2024年度上半期において対前年同期比で２％減の285百万ユーロとなった。

（中略）

2　「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

4.1.4　保険[1]

＜訂正前＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[2]	2024年度第２四半期	2023年度第２四半期からの変動率%	2024年度上半期	2023年度上半期からの変動率%
（中略）				
税引前基礎利益[4]	99	5%	247	6%

（中略）

生命保険運用資産[6]は2024年６月末現在98.8十億ユーロとなり、2023年12月末から７%増加した。2024年度上半期の総流入額は、8.3十億ユーロとなった。ユニットリンク・ファンドは、2024年６月末現在における運用資産の36%（対前年同期比で４パーセンテージ・ポイント増）を占め、また2024年度上半期における総流入額の55%（対前年同期比で３パーセンテージ・ポイント増）を占めた。

損害保険においては、２つのリテール・バンキング・ネットワークに関する顧客準備率は2024年６月末現在34.6%[7]（現在までに0.4パーセンテージ・ポイント増）となった。

（中略）

税引前基礎利益[4]も増加し、2024年度第２四半期において99百万ユーロ（対前年同期比で５％増）、2024年度上半期において247百万ユーロ（対前年同期比で６％増）となった。

（中略）

4　「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
5　事業ライン費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[2]	2024年度第２四半期	2023年度第２四半期からの変動率%	2024年度上半期	2023年度上半期からの変動率%
（中略）				

基礎的税引前利益[4]	99	5%	247	6%

（中略）

生命保険運用資産[6]は2024年６月末現在98.8十億ユーロとなり、2023年12月末から７%増加した。2024年度上半期の総流入額[6]は、8.3十億ユーロとなった。ユニットリンク・ファンドは、2024年６月末現在における運用資産[6]の36%（対前年同期比で４パーセンテージ・ポイント増）を占め、また2024年度上半期における総流入額[6]の55%（対前年同期比で３パーセンテージ・ポイント増）を占めた。

損害保険においては、２つのリテール・バンキング・ネットワークに関する顧客準備率は2024年６月末現在34.6%[7]（年度初めから現在までに0.4パーセンテージ・ポイント増）となった。

（中略）

基礎的税引前利益[4]も増加し、2024年度第２四半期において99百万ユーロ（対前年同期比で５%増）、2024年度上半期において247百万ユーロ（対前年同期比で６%増）となった。

（中略）

4　「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
5　事業ライン費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

（後略）

4.1.5　デジタル・決済関連業務

＜訂正前＞

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	2023年度 第２四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	2023年度 上半期 からの変動率%

（中略）

税引前基礎利益[2]	24	x5	49	x3

（中略）

オネー・バンク
銀行業務純収益は、金利の改善および資産の再評価上昇により、2023年度上半期比で５%増加した。

営業費用は、2023年度上半期比で６%減少と十分に管理されている。これにより、基礎的費用／収益比率は、2023年度上半期比で全体で2.5パーセンテージ・ポイントと大幅に改善された。

（中略）

税引前基礎利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で大幅に増加して24百万ユーロ、2024年度上半期においても対前年同期比で大幅に増加して 49百万ユーロであった。

（中略）

2　「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

（後略）

＜訂正後＞

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	2023年度 第２四半期 からの変動率%	2024年度 上半期	2023年度 上半期 からの変動率%
（中略）				
基礎的税引前利益[2]	24	x5	49	x3

（中略）

オネー・バンク
銀行業務純収益は、金利の改善および資産の再評価の影響により、2023年度上半期比で５%増加した。

営業費用は、2023年度上半期比で６%減少と十分に管理されている。これにより、基礎的費用／収益比率は、2023年度上半期比で2.5パーセンテージ・ポイントと大幅に改善された。

（中略）

基礎的税引前利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で大幅に増加して24百万ユーロ、2024年度上半期においても対前年同期比で大幅に増加して 49百万ユーロであった。

（中略）

2　「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

（後略）

4.2　グローバル財務サービス

＜訂正前＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	前年同期 からの 変動率%	恒常為替レートによる前年同期からの 変動率%	2024年度 上半期	前年同期 からの 変動率%	恒常為替レートによる前年同期からの 変動率%
（中略）						
税引前基礎利益[2]	539	18%		1,048	(4)%	

（中略）

リスクコストは、2024年度第２四半期において対前年同期比で10%減少してマイナス82百万ユーロとなったが、2024年度上半期において増加し（2.2倍）、マイナス141百万ユーロとなった。

（中略）

税引前基礎利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で18%増加して539百万ユーロとなり、2024年度上半期において４%減少して1,048百万ユーロとなった。

（中略）

2　「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

＜訂正後＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	前年同期からの変動率%	恒常為替レートによる前年同期からの変動率%	2024年度 上半期	前年同期からの変動率%	恒常為替レートによる前年同期からの変動率%
（中略）						
基礎的税引前利益[2]	539	18%		1,048	(4)%	

（中略）

リスクコストは、2024年度第２四半期において対前年同期比で10%減少してマイナス82百万ユーロとなったが、2024年度上半期全体では増加し（2.2倍）、マイナス141百万ユーロとなった。

（中略）

基礎的税引前利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で18%増加して539百万ユーロとなり、2024年度上半期において４%減少して1,048百万ユーロとなった。

（中略）

2　「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

4.2.1　コーポレート・投資銀行業務

＜訂正前＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	前年同期からの変動率	2024年度 上半期	前年同期からの変動率
（中略）				
税引前基礎利益[2]	352	11%	698	(8)%

（中略）

税引前基礎利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で11%増加して352百万ユーロ、2024年度上半期において８%減少して698百万ユーロとなった。

（中略）

2　「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

＜訂正後＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	前年同期からの 変動率	2024年度 上半期	前年同期からの 変動率
（中略）				
基礎的税引前利益[2]	352	11%	698	(8)%

（中略）

基礎的税引前利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で11%増加して352百万ユーロ、2024年度上半期において８%減少して698百万ユーロとなった。

（中略）

2　「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

4.2.2　アセット＆ウェルス・マネジメント

＜訂正前＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	前年同期からの 変動率%	2024年度 上半期	前年同期からの 変動率%
（中略）				
税引前基礎利益[2]	187	33%	350	5%

（中略）

税引前基礎利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で33%増加して187百万ユーロとなり、2024年度上半期において対前年同期比で５%増加して350百万ユーロであった。

（中略）

2　「基礎」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

（単位：百万ユーロ）[1]	2024年度 第２四半期	前年同期からの 変動率%	2024年度 上半期	前年同期からの 変動率%
（中略）				
基礎的税引前利益[2]	187	33%	350	5%

（中略）

基礎的税引前利益[2]は、2024年度第２四半期において対前年同期比で33%増加して187百万ユーロとなり、2024年度上半期において対前年同期比で５%増加して350百万ユーロであった。

（中略）

2　「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
3　事業ライン費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

（後略）

付属書類

手法に関する注記

費用／収益比率

＜訂正前＞

（前略）

事業ラインの費用／収益比率は基礎銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

＜訂正後＞

（前略）

事業ラインの費用／収益比率は基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

次へ

＜訂正前＞

2024年度第２m四半期および2023年度第２四半期の経営成績：報告データから代替的な業績測定値への調整

（後略）

＜訂正後＞

2024年度第４四半期および2023年度第４四半期の経営成績：報告データから代替的な業績測定値への調整

（後略）

次へ

連結貸借対照表

＜訂正前＞

資産

（単位：百万ユーロ）	2024年６月30日	2023年12月31日
現金および中央銀行への預け金	139,893	152,669
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	220,167	214,782
ヘッジ目的デリバティブ	8,744	8,855
株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産	53,396	48,073
償却原価で測定する金融資産	26,713	26,373
償却原価で測定する金融機関および類似機関に対する貸付金および債権	112,308	108,631
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	839,974	839,457
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(3,998)	(2,626)
保険業務関連金融投資	108,130	103,615
発行済み保険契約－資産	1,127	1,124
出再保険契約－資産	9,377	9,564
当期税金資産	449	829
繰延税金資産	4,581	4,575
未収収益およびその他の資産	18,193	14,611
関連会社に対する投資	1,593	1,616
投資不動産	738	717
有形固定資産	6,031	6,023
無形資産	1,139	1,110
のれん	4,273	4,224
資産合計	**1,552,828**	**1,544,022**

負債

（単位：百万ユーロ）	2024年6月30日	2023年12月31日
中央銀行に対する債務	6	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	203,985	204,023
ヘッジ目的デリバティブ	14,238	14,973
負債証券	305,857	292,598
銀行および類似機関に対する債務	64,291	79,634
顧客に対する債務	714,830	711,658
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2)	159
発行した保険契約－負債	111,351	106,137
出再保険契約－負債	148	149
当期税金負債	2,128	2,026
繰延税金負債	1,787	1,640
未払費用およびその他の負債	23,891	22,493
引当金	4,714	4,825
劣後債務	20,317	18,801
株主持分	**85,287**	**84,905**
親会社の持分所有者に帰属する持分	84,750	84,351
非支配持分	537	553
負債合計	**1,552,828**	**1,544,022**

＜訂正後＞

資産

（単位：百万ユーロ）	2024年６月30日	2023年12月31日
現金および中央銀行への預け金	139,893	152,669
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	220,167	214,782
ヘッジ目的デリバティブ	8,744	8,855
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	53,396	48,073
償却原価で測定する有価証券	26,713	26,373
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	112,308	108,631
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	839,974	839,457
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(3,998)	(2,626)

保険業務関連金融投資	108,130	103,615
発行保険契約－資産	1,127	1,124
出再保険契約－資産	9,377	9,564
当期税金資産	449	829
繰延税金資産	4,581	4,575
未収収益およびその他の資産	18,193	14,611
関連会社に対する投資	1,593	1,616
投資不動産	738	717
有形固定資産	6,031	6,023
無形資産	1,139	1,110
のれん	4,273	4,224
資産合計	**1,552,828**	**1,544,022**

負債

（単位：百万ユーロ）	2024年6月30日	2023年12月31日
中央銀行に対する債務	6	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	203,985	204,023
ヘッジ目的デリバティブ	14,238	14,973
負債証券	305,857	292,598
銀行および類似機関に対する債務	64,291	79,634
顧客に対する債務	714,830	711,658
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2)	159
発行保険契約－負債	111,351	106,137
出再保険契約－負債	148	149
当期税金負債	2,128	2,026
繰延税金負債	1,787	1,640
未払費用およびその他の負債	23,891	22,493
引当金	4,714	4,825
劣後債務	20,317	18,801
株主持分	**85,287**	**84,905**
親会社の持分所有者に帰属する持分	84,750	84,351
非支配持分	537	553
負債合計	**1,552,828**	**1,544,022**

グループBPCE：のれん

＜訂正前＞

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	転換	2024年６月30日
リテール・バンキングおよび保険企業	822		822
アセット＆ウェルス・マネジメント企業	3,257	45	3,302
コーポレート・投資銀行業務企業	144	4	148
合計	4,224	49	4,273

＜訂正後＞

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	転換	2024年６月30日
リテール・バンキングおよび保険	822		822
アセット＆ウェルス・マネジメント	3,257	45	3,302
コーポレート・投資銀行業務	144	4	148

合計	**4,224**	49	**4,273**

＜訂正前＞

グループBPCE：株主資本等変動計算書

（単位：百万ユーロ）	株主資本に帰属する資本
2023年12月31日	84,407
修正再表示[1]	(56)
2023年12月31日（修正再表示後）	84,351
分配	(849)
資本（協同組合株式）の変動	(405)
取得および処分が非支配持分（少数株主持分）に及ぼす影響	(14)
収益	1,681
資本に直接認識される利得および損失の変動	31
その他	(46)
2024年３月31日	84,750

（後略）

＜訂正後＞

グループBPCE：持分変動計算書

（単位：百万ユーロ）	親会社の持分所有者に帰属する持分
2023年12月31日	84,407
修正再表示[1]	(56)
2023年12月31日（修正再表示後）	84,351
支払配当金	(849)
資本（協同組合株式）の変動	(405)
取得および処分が非支配持分（少数株主持分）に及ぼす影響	(14)
収益	1,681
資本に直接認識される利得および損失の変動	31
その他	(46)
2024年３月31日	84,750

（後略）

次へ

＜訂正前＞

リテール・バンキングおよび保険：金融ソリューション・専門サービス（「FSE」）四半期系列

（後略）

＜訂正後＞

リテール・バンキングおよび保険：金融ソリューション・専門サービス四半期系列

（後略）

3(3).5　BPCE S.A.グループの財務データ

BPCE S.A.グループの経営成績

＜訂正前＞

（前略）

百万ユーロ	2024事業年度上半期
（中略）	
BPCE S.A.グループの純利益	892

（中略）

百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
	2024年上半期	2023年上半期	2024年上半期	2023年上半期試算	2024年上半期	2023年上半期試算	2024年上半期	2023年上半期
（中略）								
リスクコスト	(143)	(97)	(141)	(64)	(30)	(45)	(314)	(207)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	11	(3)	7	7	3	2	21	6

（中略）

グローバル財務サービス部門の税引前利益は、1,046百万ユーロを計上し、特にコーポレート・投資銀行業務のリスク費用が増加したことから、2023年上半期比でわずかな減少を記録した（30百万ユーロ減）。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

百万ユーロ	2024事業年度上半期
（中略）	
BPCE S.A.グループの当期純利益	892

（中略）

百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
	2024年上半期	2023年上半期	2024年上半期	2023年上半期試算	2024年上半期	2023年上半期試算	2024年上半期	2023年上半期
（中略）								
信用リスクコスト	(143)	(97)	(141)	(64)	(30)	(45)	(314)	(207)
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	11	(3)	7	7	3	2	21	6

（中略）

グローバル財務サービス部門の税引前利益は、1,046百万ユーロを計上し、コーポレート・投資銀行業務のリスク費用が増加したことから、2023年上半期比でわずかな減少を記録した（30百万ユーロ減）。

（後略）

3(3).7　2024年度の経済の見通し

2024年度下半期および2025年度の経済の見通し

＜訂正前＞

フランスでは、国民議会の解散により、政治的にも経済的にも極めて不安定な期間が生じ、これは議会選挙によっても解決しなかった。政府内の多数派確保が困難であるためだ。政府の発足については今も、時期的にも政治的方針においても、極めて不安定である。その他のリスク（関税率、連邦準備銀行への圧力、ドル切り下げ意向）も、2024年11月の米国大統領選挙の結果次第では、インフレ圧力や金融市場の不安定化という重大な影響をもたらす可能性がある。したがって、2025年のフランスについて示した予測は、総選挙前の循環的トレンドを再現したものであり、新政権が講じる可能性のある具体的な施策や、経済政策の方向性が不透明な場合の様子見期間が長期化した場合の影響までは必ずしも織り込んでいない。

（中略）

2024年、景気後退を回避し、フランスのGDPは、非常に高い公的債務（2023年にはGDPの110.6%）によって、その回復力が相殺されるものの、2023年には約1.1%の成長率が見込まれる。ドイツが立ち遅れてさせてはいるが欧州経済がやや活況を呈しているためである。さらに、INSEEによれば、今夏パリでオリンピック・パラリンピックが開催されるため、下半期には、第３四半期の事業活動概要は四半期ベースで0.3ポイント（0.5%）上昇するはずである。チケットの売上と、大会中の録画の再放送権によって、経済は恩恵を受けるだろう。さらに観光客も急増する。この良好な傾向は、第４四半期の反動減（0.1%減）によって一部相殺されるだろう。しかし、雇用は縮小する見込みである。INSEEによれば、上半期の12万2,000人に続き、下半期は６万3,000人となる。失業率は年末には7.6%にわずかに上昇し、2024年の年平均失業率は7.5%（2023年は7.3%）となる。これは、見かけの労働生産性の低下に歯止めをかけるのに役立つだろう。いずれにせよ、経済的浮揚力はディスインフレによるものとなるだろう。インフレ率は、６月にすでに年率2.2%に達し、2021年９月以来の低水準となった。これは食品価格と製造業価格の安定によるものである。2023年には4.9%であったインフレ率は、サービスインフレ（賃金コストの影響）による多少の抵抗はあるものの、年平均2.4%未満に達し、定着した縮小プロセスを継続すると予想される。このディスインフレは家計の購買力を自動的に高め、特に、名目賃金が物価よりも鈍化しないことが消費を支えるだろう。しかし、貯蓄率は17.1%前後で安定するとみられ、コロナ禍以前の平均水準（2019年は14.6%）には戻らないと予想される。これは、先のインフレ率の急上昇に直面し、備えとして貯蓄し、実質的な富を再構築したいという願望が長期化していることは言うまでもないが、純雇用創出が弱まり、社会的・政治的不安が再燃するという国内リスクがあるため、不確実性が続いていることによる。加えて、金融収入と強制徴収金の削減が2020年以降の収入増加に大きく寄与している。これらは一般的に、労働所得や社会給付金に比べ直接は消費されない。

その結果、経済活動の主原動力である家計支出の改善は、購買力の誘導上昇に支えられており、小幅なものにとどまる可能性が高い。そのため、依然として高い金利環境、資金繰りの悪化、債務超過の増加により、雇用、在庫管理、投資の面で企業の慎重姿勢が強まっていることを打ち消すには不十分だろう。このような勢いの欠如の原因として、先の長期金利上昇の結果、特に不動産部門において、信用供与額の伸びが著しく鈍化することも挙げられるだろう（金利上昇の影響は常に遅れて広がる）。しかし、主に輸入増加の鈍化による純国外需要の逆説的な寄与によって、成長は支えられるはずである。

2025年には、インフレ率の２%台への低下と貯蓄率の若干の低下による消費の強化により、フランスの成長率は1.4%と、緩やかではあるがさらに回復する可能性がある。これに加え、特に金融・財政状況の改善により、民間投資が緩やかに回復するだろう。これまでの生産性低下の部分的かつ緩やかな回復により、失業率は7.6%程度に抑えられるだろう。しかし、フランスの成長は引き続き抑制されるだろう。債務負担の増大と

欧州の過剰赤字対策の実施によってますます制約が強まっている財政収支の悪化を、より厳しく制御する必要性があるためである。

米国では、2024年９月まで金融政策の果たす非常に限定的な役割と、財政政策の果たす過剰に刺激的な役割が、徐々に逆転する可能性がある。連邦準備銀行は、労働市場の緊張の明確な緩和とインフレ率の2.2%への低下を背景に、2024年９月から12月の間に主要金利を25bp（ベーシスポイント）、さらには50bpだけ引き下げた後、2025年末までに3.25%まで引き下げるとみられる。欧州中央銀行は、９月と12月にそれぞれ25bpの追加利下げを行い、2024年末までの間に合計で50bp、その後2025年にそれぞれ75bpの利下げを行い、預金金利を2024年末に3.25%、2025年末に2.5%とする（これまでは4.0%）。加えて、中央銀行のバランスシートがデフレ傾向にあること、公的・民間債務の水準が非常に高く、かつ広範囲に及んでいること、債務ストックを更新するために2024年から2027年にかけて必要とされる発行規模が大きいことなどから、主要金利の緩和やインフレ期待の低下にもかかわらず、長期債利回りが低下することはないだろう。加えて、米国およびイタリアや現在のフランスなど一部の欧州諸国では、公的債務の持続可能性に関するリスクプレミアムが上昇する可能性が高い。具体的には、フランスが過大な財政赤字を理由に欧州の手続き対象となる可能性が高い状況では、公債保有者の側が想像が難しいほど寛大である場合を除き、フランスの長期利回りには２つのリスクが潜んでいる。すなわち、選挙公約の未達成に伴う予算超過が続いた場合にフランスの信用格付けがさらに引き下げられるリスクと、2025～2026年に予想される債権発行のピークに関連して国際的な資金調達条件が厳しくなるリスクである。加えて、フランスの対独リスクプレミアム（７月15日時点でほぼ65bp）が国民議会解散前の水準（約50bp）に戻る可能性は低い。財政再建に向けた信頼できる軌道が持続的かつ徹底的に再検討されなければ、現在の水準が景気回復というよりも金利体制の正常化を反映しているフランス10年国債は、2024年には年平均3.1%、2025年には3.0%程度になるだろう。

＜訂正後＞

フランスでは、国民議会の解散により、政治的にも経済的にも極めて不安定な期間が生じ、これは議会選挙によっても解決しなかった。政府内の多数派確保が困難であるためだ。政府の発足については今も、時期的にも政治的方針においても、極めて不安定である。その他のリスク（関税率、連邦準備銀行への圧力、ドル切り下げ意向）も、2024年11月の米国大統領選挙の結果次第では、インフレ圧力や金融市場の不安定化という重大な影響をもたらす可能性がある。したがって、2025年のフランスについて示した予測は、総選挙前の経済動向を再現したものであり、新政権が講じる可能性のある具体的な施策や、経済政策の方向性が不透明な場合の様子見期間が長期化した場合の影響までは必ずしも織り込んでいない。

（中略）

2024年、フランスのGDPは、非常に高い公的債務（2023年にはGDPの110.6%）によって、その回復力が相殺されるものの、2023年のように約1.1%の成長率が見込まれる。ドイツが立ち遅れてはいるが欧州経済がやや活況を呈しているためである。さらに、INSEEによれば、今夏パリでオリンピック・パラリンピックが開催されるため、下半期には、第３四半期の事業活動概要は四半期ベースで0.3ポイント（0.5%に）上昇するはずである。チケットの売上と、大会中の録画の再放送権によって、経済は恩恵を受けるだろう。さらに観光活動の拡大も見込まれる。この良好な傾向は、第４四半期に一部相殺されるだろう（0.1%減）。しかし、雇用は縮小する見込みである。INSEEによれば、上半期の12万2,000人に続き、下半期は６万3,000人となる。失業率は年末には7.6%にわずかに上昇し、2024年の年平均失業率は7.5%（2023年は7.3%）となる。これは、観測された見かけの労働生産性の低下を部分的に食い止めるだろう。いずれにせよ、経済的浮揚力はディスインフレによるものとなるだろう。インフレ率は、６月にすでに年率2.2%に達し、2021年９月以来最低の水準となった。これは食品価格と製造業価格の安定によるものである。2023年には4.9%であったインフレ率は、サービスインフレ（賃金コストの影響）による多少の抵抗はあるものの、年平均2.4%未満に達し、定着した縮小プロセスを継続すると予想される。このディスインフレは家計の購買力を自動的に高め、特に、名目賃金が物価よりも鈍化しないことが消費を支えるだろう。しかし、貯蓄率は17.1%前後で安定するとみられ、コロナ禍以前の平均水準（2019年は14.6%）には戻らないと予想される。これは、先のインフレ率の急上昇に直面し、備えとして貯蓄し、実質的な富を再構築したいという願望が長期化していることは言うまでもないが、特に、純雇用創出が弱まり、社会的・政治的不安が再燃するという国内リスクがあるため、不確実性が続いていることによる。加えて、金融収入と強制徴収金の削減が2020年以降の収入増加に大きく寄与している。これらは一般的に、労働所得や社会給付金に比べ直接は消費されない。

その結果、経済活動の主原動力である家計支出の改善は、購買力の誘導上昇に支えられており、小幅なものにとどまる可能性が高い。そのため、依然として高い金利環境、資金繰りの悪化、債務超過の増加により、雇用、在庫管理、投資の面で企業の慎重姿勢が強まっていることを打ち消すには不十分だろう。このような景気の勢いの欠如の原因として、先の長期金利上昇の結果、特に不動産部門において、信用供与額の伸びが著しく鈍化することも挙げられるだろう（金利上昇の影響は依然として遅れて広がっている）。しかし、主に輸入増加の鈍化による純国外需要の逆説的な寄与によって、成長は支えられるはずである。

2025年には、インフレ率の２%台への低下と貯蓄率の若干の低下による消費の強化により、フランスの成長率は1.4%と、緩やかではあるがさらに回復する可能性がある。これに加え、金融・財政状況の改善により、民間投資が緩やかに回復するだろう。これまでの生産性低下の部分的かつ緩やかな回復により、失業率は7.6%程度に抑えられるだろう。しかし、フランスの成長は引き続き抑制されるだろう。債務負担の増大と欧州の過剰赤字対策の実施によってますます制約が強まっている財政収支の悪化を、より厳しく制御する必要性があるためである。

米国では、2024年９月まで金融政策の果たす非常に限定的な役割と、財政政策の果たす過剰に刺激的な役割が、徐々に逆転する可能性がある。連邦準備銀行は、労働市場の緊張の緩和とインフレ率の2.2%への低下を背景に、2024年９月から12月の間に主要金利を25bp（ベーシスポイント）あるいは50bpだけ引き下げた後、2025年末までに3.25%まで引き下げるとみられる。欧州中央銀行は、９月と12月にそれぞれ25bpの追加利下げを行い、2024年末までの間に合計で50bp、その後2025年に75bpの利下げをそれぞれ行い、預金金利を2024

年末に3.25%、2025年末に2.5%とする（これまでは4.0%）ことが予想される。加えて、中央銀行のバランスシートがデフレ傾向にあること、公的・民間債務の水準が非常に高く、かつ広範囲に及んでいること、債務ストックを更新するために2024年から2027年にかけて必要とされる発行規模が大きいことなどから、主要金利の緩和やインフレ期待の低下にもかかわらず、長期債利回りが低下することはないだろう。加えて、米国およびイタリアや現在のフランスなど一部の欧州諸国では、公的債務の持続可能性に関するリスクプレミアムが上昇する可能性が高い。具体的には、フランスが過大な財政赤字を理由に欧州の手続き対象となる可能性が高い状況では、公債保有者の側が想像が難しいほど寛大である場合を除き、フランスの長期利回りには２つのリスクが潜んでいる。すなわち、選挙公約の未達成に伴う予算超過が続いた場合にフランスの信用格付けがさらに引き下げられるリスクと、2025～2026年に予想される債券発行のピークに関連して国際的な資金調達条件が厳しくなるリスクである。加えて、フランスの対独リスクプレミアム（７月15日時点でほぼ65bp）が国民議会解散前の水準（約50bp）に戻る可能性は低い。財政再建に向けた信頼できる軌道が持続的かつ徹底的に再検討されなければ、現在の水準が景気回復というよりも金利体系の正常化を反映しているフランス10年国債は、2024年には年平均3.1%、2025年には3.0%程度になるだろう。

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

＜訂正前＞

2021年７月発表の2024年BPCE戦略計画（詳細はWebサイトhttps://prod.groupebpce.com/le-groupe/plan-strategiqueで入手可能）の実施から、拡大当行グループは、気候にコミットしながら、新規取引獲得および顧客満足という目標を達成するための行動計画に従い、同計画を実行している。

その背景は、予想可能なものとはまったく異なっていた。ウクライナ戦争、エネルギー危機、インフレ率の数十年ぶりの水準への回復、中央銀行の主要金利の相次ぐ引き上げなどである。しかし、この新しい状況において、拡大当行グループは、近接性およびコミットメントという歴史的価値、ならびに組織の簡素化、革新、開発モデルのセキュリティなどの主要原則に依拠し続けることができた。

上半期は、グループの新たな戦略計画「ビジョン 2030」の準備にも充てられた。「ビジョン 2030」は2024年６月26日のインベスター・デイで発表され、ウェブサイトhttps://www.groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan/に掲載されている。

このプロジェクトは、グループの歴史に新たな章を開き、フランス、欧州、世界という３つの地域において成長し、その事業活動、収益、リスクを多様化させるという野心に満ちたものである。環境、技術、人口動態、地政学的な変遷が加速し、社会が変貌を遂げ、時に不確実性をもたらす中、当グループは、顧客、会員、従業員が自信を持って未来に立ち向かうことができるよう、その地域的プレゼンス、事業ライン、専門知識を結集する予定である。

したがって、「ビジョン 2030」は、次の３本柱を介してグループとその事業ラインの主要な戦略的優先事項を定めている。

（中略）

「ビジョン 2030」は、2026年をめどとした商業的、財政的、および財政外の目標を掲げる。当グループは、CET１比率が15.5%を超えるなど、欧州で最高水準の健全性を維持しており、グループ帰属純利益は５十億ユーロ程度を目指している。

＜訂正後＞

拡大当行グループは、2021年７月発表の2024年BPCE戦略計画（詳細はWebサイトhttps://prod.groupebpce.com/le-groupe/plan-strategiqueで入手可能）、および、気候にコミットしながら、新規取引獲得および顧客満足度向上という目標を達成するための行動計画の実施を完了しつつある。

状況は、予想可能なものとはまったく異なっていた。ウクライナ戦争、エネルギー危機、インフレ率の数十年ぶりの水準への回復、中央銀行の主要金利の相次ぐ引き上げなどである。しかし、この新しい状況において、拡大当行グループは、近接性およびコミットメントという歴史的価値、ならびに組織の簡素化、革新、開発モデルのセキュリティなどの主要原則に依拠し続けることができた。

上半期は、拡大当行グループの新たな戦略計画「ビジョン 2030」の準備にも充てられた。「ビジョン 2030」は2024年６月26日のインベスター・デイで発表され、ウェブサイトhttps://www.groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan/に掲載されている。

このプロジェクトは、拡大当行グループの歴史に新たな章を開き、フランス、欧州、世界という３つの地域における成長と、その事業活動、収益、リスクの多様化を促進するものである。環境、技術、人口動態、地政学的な変遷が加速し、社会が変貌を遂げ、時に不確実性をもたらす中、拡大当行グループは、顧客および従業員が自信を持って未来に立ち向かうことができるよう、その協調性、地域的プレゼンス、事業ライン、専門知識を結集する予定である。

したがって、「ビジョン 2030」は、次の３本柱を介して拡大当行グループとその事業ラインの主要な戦略的優先事項を定めている。

（中略）

「ビジョン 2030」は、2026年をめどとした商業的、財政的、および財政外の目標を掲げる。拡大当行グループは、CET１比率が15.5%を超えるなど、欧州で最高水準の健全性を維持しており、親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は５十億ユーロ程度を目指している。

3(3).8　代替業績指標 AMF一般規則第223-1条

方法の詳細

＜訂正前＞

代替業績指標	定義	使用の妥当性
基調銀行業務純収益	例外項目調整後の銀行業務純収益 例外項目の詳細は下表の通り。	営業実績を反映しない項目または多額の経常外項目を除いた、グループBPCEの銀行業務純収益を示す指標。
基調営業費用	例外項目調整後の営業費用 例外項目の詳細は下表の通り。	営業費用の水準を測定
基調費用／収益比率	例外項目を除き銀行業務純収益と営業費用に基づいて算出された比率。	グループの営業効率を示す指標
FRU外の基調費用／収益比率	銀行業務純収益と営業費用に基づき、例外項目と単一破綻処理基金（FRU）への拠出を調整した項目を除いて算出された比率。	グループの営業効率を示す指標
(中略)		
親会社の持分所有者に帰属する基礎的当期純利益	例外項目調整後の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	多額の経常外項目または営業実績を反映しない項目を除いた、グループBPCEの利益を示す指標。

＜訂正後＞

代替業績指標	定義	使用の妥当性
基礎的銀行業務純収益	例外項目調整後の銀行業務純収益 例外項目の詳細は下表の通り。	営業実績を反映しない項目または多額の経常外項目を除いた、グループBPCEの銀行業務純収益を測定
基礎的営業費用	例外項目調整後の営業費用 例外項目の詳細は下表の通り。	営業費用の水準を測定
基礎的費用／収益比率	例外項目を除き銀行業務純収益と営業費用に基づいて算出された比率。	拡大当行グループの営業効率を測定
SRF外の基礎的費用／収益比率	銀行業務純収益と営業費用に基づき、例外項目と単一破綻処理基金（SRF）への拠出を調整した項目を除いて算出された比率。	拡大当行グループの営業効率を測定
(中略)		
親会社の持分所有者に帰属する基礎的当期純利益	例外項目調整後の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	多額の経常外項目または営業実績を反映しない項目を除いた、グループBPCEの利益を測定

2024年上半期および2023年上半期決算：公表データから代替業績指標への移行

＜訂正前＞

（前略）

基調費用／収益比率

（単位：百万ユーロ）	銀行業務純収益	営業費用	基調費用／収益比率
2024年上半期公表値	**11,379**	**(8,159)**	
例外項目の影響	1	(79)	
2024年上半期基調値	**11,378**	**(8,080)**	71.0%

（単位：百万ユーロ）	銀行業務純収益	営業費用	基調費用／収益比率
2023年上半期プロフォーマ値	**11,281**	**(8,386)**	
例外項目の影響	93	(104)	
2023年上半期基調値	**11,188**	**(8,282)**	**74,0%**

＜訂正後＞

（前略）

基礎的費用／収益比率

（単位：百万ユーロ）	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用／収益比率
2024年度上半期の報告数値	**11,379**	**(8,159)**	
特別損益項目の影響	1	(79)	
2024年度上半期の基礎数値	**11,378**	**(8,080)**	71.0%

（単位：百万ユーロ）	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用／収益比率
試算ベースの2023年度上半期の報告数値	**11,281**	**(8,386)**	
特別損益項目の影響	93	(104)	
試算ベースの2023年度上半期の基礎数値	**11,188**	**(8,282)**	**74,0%**

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（３）【発行済株式総数及び資本金の状況】

＜訂正前＞

カテゴリーＡ株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230	94,466,365ユーロ
2024年６月30日	892,415	19,785,688	4,462,075	94,466,365ユーロ

カテゴリーＢ株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230	94,466,365ユーロ
2024年６月30日	892,415	19,785,688	4,462,075	98,928,440ユーロ

（後略）

＜訂正後＞

カテゴリーＡ株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年６月30日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ

カテゴリーＢ株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年６月30日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ

（後略）

第６【経理の状況】

１【中間財務書類】

中間財務書類

5.3　BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2024年６月30日現在

5.3.4　持分変動計算書

＜訂正前＞

（前略）

その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
純損益に再分類可能な項目			純損益に再分類不能な項目							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	合計 連結持分
（中略）										
								(127,183)	(6,446)	(850)
								127,183		809
								(19,494)		(124)
								3,301	943	27
								(103)	**(35)**	**(138)**
（後略）										

＜訂正後＞

（前略）

その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
純損益に再分類可能な項目			純損益に再分類不能な項目							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	合計 連結持分
（中略）										
								(127,183)	(6,446)	(133,629)
								127,183		127,183
								(19,494)		(19,494)
								3,301	943	4,245
								(16,193)	**(5,502)**	**(21,695)**

（後略）

5.3.6　BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

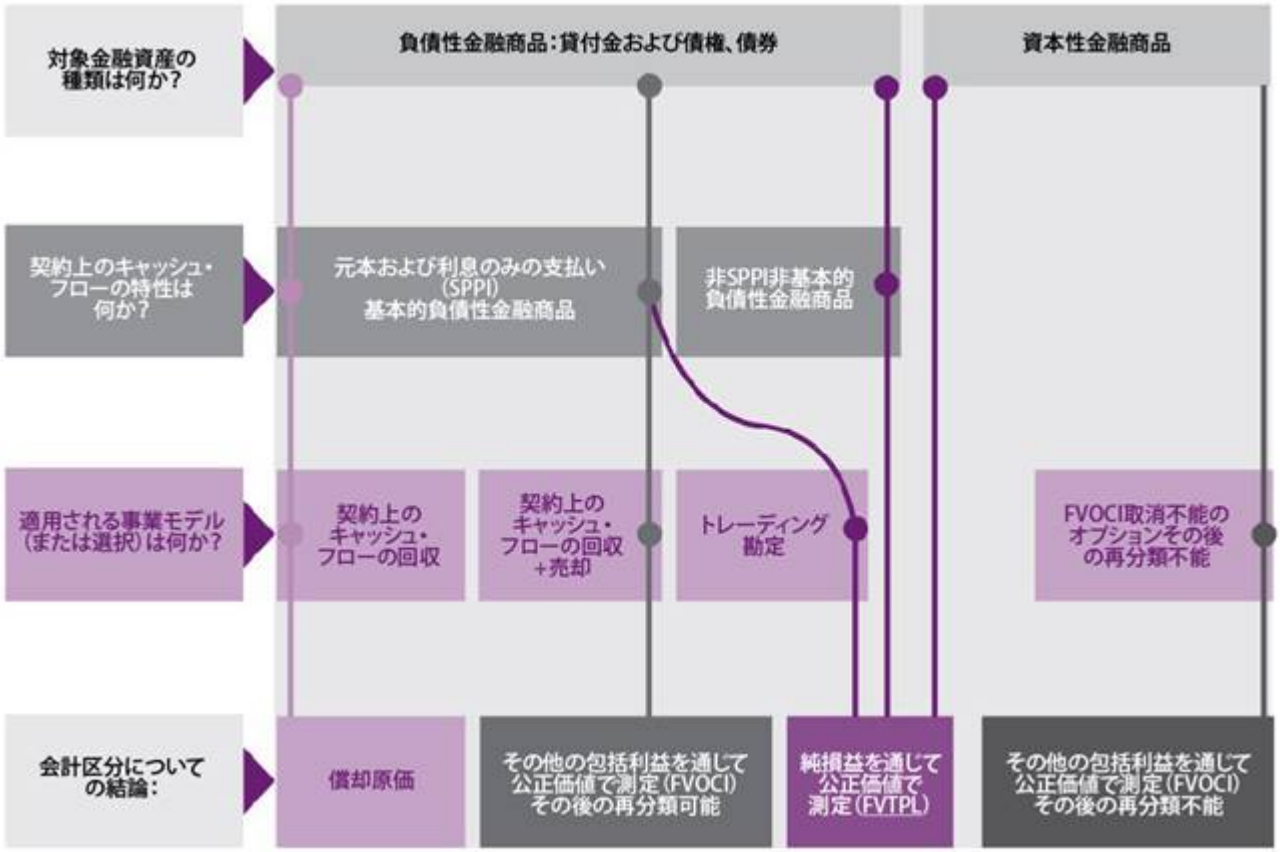
注記2　適用する会計基準および比較可能性

2.5　一般会計原則および測定の方法

2.5.1　金融資産および金融負債の分類および測定

＜訂正前＞

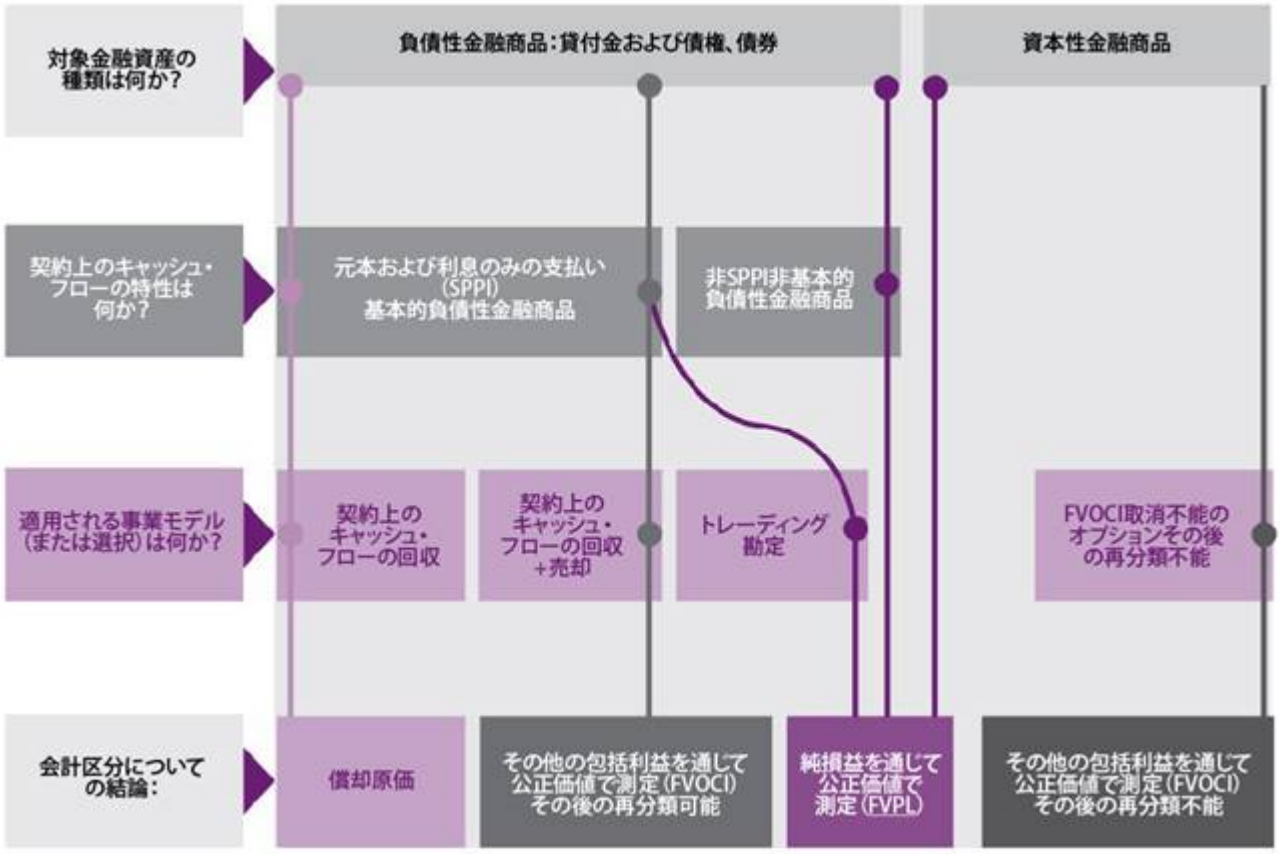
（前略）



（後略）

＜訂正後＞

（前略）



（後略）

注記5　貸借対照表に対する注記

5.9　劣後債務

＜訂正前＞

（前略）

当期中の劣後債務および類似債務の変動(1)

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	発行(2)	償還	その他の変動(3)	2024年６月30日
期限付劣後債務(4)	17,770	1,601		(55)	19,316
永久劣後債務	286				286
劣後債務および類似債務	**19,117**	**1,601**		**(55)**	**19,602**
合計	**19,117**	**1,601**		**(55)**	**19,602**

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

当期中の劣後債務および類似債務の変動(1)

単位：百万ユーロ	2023年12月31日	発行(2)	償還	その他の変動(3)	2024年６月30日
期限付劣後債務(4)	17,770	1,601		(55)	19,316

永久劣後債務	286			286
劣後債務および類似債務	**18,057**	**1,601**	**(55)**	**19,602**
合計	**18,057**	**1,601**	**(55)**	**19,602**

（後略）

注記6　コミットメント

6.1　ローン・コミットメント

＜訂正前＞

単位：百万ユーロ	**2024年６月30日**	**2023年12月31日**
ローン・コミットメントを供与している先：		
- 銀行	2,058	1,653
- 顧客	91,412	88,338
信用供与枠	*82,652*	*79,701*
その他のコミットメント	*8,731*	*8,607*

（後略）

＜訂正後＞

単位：百万ユーロ	**2024年６月30日**	**2023年12月31日**
ローン・コミットメントを供与している先：		
- 銀行	2,058	1,653
- 顧客	91,412	88,338
信用供与枠	*82,652*	*79,701*
その他のコミットメント	*8,761*	*8,636*

（後略）

注記8　保険業務

8.2　保険活動の貸借対照表に対する注記

8.2.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

＜訂正前＞

会計原則：注記5.1.1および注記3.3.2を参照

（後略）

＜訂正後＞

会計原則：注記5.1.1を参照

（後略）

8.2.6公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資の公正価値ヒエラルキー

＜訂正前＞

会計原則：注記9.1を参照

（後略）

＜訂正後＞

会計原則：注記9を参照

（後略）

8.2.6.3 償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資の貸借対照表上の公正価値

＜訂正前＞

会計原則：注記9.2を参照

（後略）

＜訂正後＞

会計原則：注記9を参照

（後略）

次へ

注記9　金融資産および負債の公正価値

9.1　金融資産および負債の公正価値

9.1.2　公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳

＜訂正前＞

（前略）

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替				
		損益計算書に計上[1]								
単位：百万ユーロ	2023年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2023年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**4,560**	**285**	**5**		**9,899**	**(8,648)**	**(150)**	**21**	**(218)**	**5,893**
銀行および顧客に対する貸付金	4,247	333	42		9,581	(8,406)		8	(77)	5,728
負債証券	314	(48)	(37)		318	(242)	(150)	13	(142)	165

（中略）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**11**		**1**			**(3)**		**(8)**	**11**

（中略）

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]							
単位：百万ユーロ	2023年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2023年12月31日
金融負債									
負債証券	**214**	**(15)**	**10**	**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**297**
デリバティブ	**2,059**	**206**	**(211)**	**180**	**(205)**		**(588)**	**(741)**	**1,296**
- 金利デリバティブ	1,249	9	(175)	63	(90)		(410)	(602)	639
- 株式デリバティブ	395	3	(30)	68	(48)		(83)	(23)	280
- 為替デリバティブ	553	36	12	27	(53)		(70)	(116)	90
- 信用デリバティブ	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
- その他のデリバティブ	33	170	(15)	17	(6)		(10)	(1)	188
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有[4]	**2,273**	**191**	**(201)**	**693**	**(545)**	**(1)**	**(680)**	**(1,658)**	**1,593**
デリバティブ	**196**	**64**			**(48)**		**(6)**	**(161)**	**206**
金利デリバティブ	194	23			(6)		(6)	(161)	205
株式デリバティブ	2	41			(42)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**196**	**64**			**(48)**		**(6)**	**(161)**	**206**

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]							
単位：百万ユーロ	2023年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2023年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**4,560**	**285**	**5**		**9,899**	**(8,648)**	**(150)**	**21**	**(79)**	**5,893**
銀行および顧客に対する貸付金	4,247	333	42		9,581	(8,406)		8	(77)	5,728
負債証券	314	(48)	(37)		318	(242)	(150)	13	(2)	165

（中略）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**11**		**1**			**(3)**		**(8)**	**0**

（中略）

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]							
単位：百万ユーロ	2023年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2023年12月31日
金融負債									
負債証券	**214**	**(15)**	**10**	**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**297**
デリバティブ	**2,059**	**206**	**(211)**	**180**	**(205)**		**(588)**	**(146)**	**1,296**
- 金利デリバティブ	1,249	9	(175)	63	(90)		(410)	(7)	639
- 株式デリバティブ	395	3	(30)	68	(48)		(83)	(23)	280
- 為替デリバティブ	253	36	12	27	(53)		(70)	(116)	90
- 信用デリバティブ	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
- その他のデリバティブ	33	170	(15)	17	(6)		(10)	(1)	188
その他の金融負債						**115**	**(115)**		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有[4]	**2,273**	**191**	**(201)**	**693**	**(545)**	**(1)**	**(680)**	**(138)**	**1,593**
デリバティブ	**196**	**64**			**(48)**		**(6)**	**(0)**	**206**
金利デリバティブ	194	23			(6)		(6)	(0)	205
株式デリバティブ	2	41			(42)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**196**	**64**			**(48)**		**(6)**	**(161)**	**206**

（後略）

注記11　その他の情報

11.1　セグメント情報

11.1.1　連結損益計算書のセグメント分析

＜訂正前＞

業務部門別経営成績

（中略）

*ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。

（後略）

＜訂正後＞

業務部門別経営成績[1]

（中略）

---

*ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。

(1)セグメント情報は、グローバル・ファイナンス・サービス部門およびコーポレートセンターに影響を与える、ナティクシスの事業部門の分析上の株主資本利益率の変化に関して、2023年上半期に実施されたプロフォーマを考慮している。

（後略）

２【その他】

（１）グループBPCEのIFRS中間連結財務書類 2024年６月30日現在

5.1　グループBPCEのIFRS連結財務書類 2024年６月30日現在

5.1.3　連結貸借対照表

＜訂正前＞

資産

		2024年６月30日		2023年12月31日 (1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		139,893	21,992,579	152,669	24,001,093
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.1.1*	220,167	34,612,454	214,582	33,734,436
ヘッジ目的デリバティブ		8,744	1,374,644	8,855	1,392,095
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2*	53,396	8,394,385	48,073	7,557,556
償却原価で測定する証券	*5.3.1*	26,713	4,199,551	26,373	4,146,099
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	*5.3.2*	112,308	17,655,941	108,631	17,077,880
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	*5.3.3*	839,974	132,052,313	839,457	131,971,035
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(3,998)	(628,526)	(2,626)	(412,833)
保険業務関連金融投資	*8.2.1*	108,130	16,999,117	103,615	16,289,314
発行保険契約 - 資産	*8.2.7*	1,127	177,176	1,124	176,704
出再保険契約 - 資産	*8.2.7*	9,377	1,474,158	9,564	1,503,556
当期税金資産		449	70,587	829	130,327
繰延税金資産		4,581	720,179	4,575	719,236
未収収益およびその他の資産	*5.4*	18,193	2,860,122	14,611	2,296,995
関連会社に対する投資	*11.2.1*	1,593		1,616	
投資不動産		738	250,436	717	254,051
有形固定資産		6,031	116,021	6,023	112,720
無形資産		1,139	948,134	1,110	946,876
のれん	*3.2.1*	4,273	179,062	4,224	174,503
資産合計		**1,552,828**	671,758	**1,544,022**	664,055

(1) 2023年度数値は修正再表示（第６「経理の状況」２「その他」(１)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の5.1.4 持分変動計算書参照）

負債

		2024年６月30日		2023年12月31日 (1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行		6	943	2	314
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	203,985	32,068,482	204,023	32,074,456
ヘッジ目的デリバティブ		14,238	2,238,356	14,973	2,353,905
負債証券	5.5	305,857	48,083,779	292,598	45,999,332
銀行および類似機関に対する債務	5.6.1	64,291	10,107,188	79,634	12,519,261
顧客に対する債務	5.6.2	714,830	112,378,424	711,658	111,879,754
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(2)	(314)	159	24,996
発行保険契約 - 負債	8.2.7	111,351	17,505,491	106,137	16,685,798
出再保険契約 - 負債	8.2.7	148	23,267	149	23,424
当期税金負債		2,128	334,543	2,026	318,507
繰延税金負債		1,787	280,934	1,640	257,824
未払費用およびその他の負債	5.7	23,891	3,755,904	22,492	3,535,967
引当金	5.8	4,714		4,825	
劣後債務	5.9	20,317	741,088	18,801	758,538
株主持分		**85,287**	3,194,036	**84,905**	2,955,705
親会社の持分所有者に帰属する持分		**84,750**	**13,407,969**	**84,351**	**13,347,915**
株式資本および資本剰余金	*5.10.1*	*29,173*	**13,323,548**	*29,031*	**13,260,821**
利益剰余金		*53,167*	4,586,287	*51,820*	4,563,964
資本に直接認識される利得および損失		*728*	8,358,384	*698*	8,146,622
当期純利益		*1,681*	114,449	*2,804*	109,733
非支配持分	5.11	**537**	264,270	**553**	440,817
負債および株主持分の合計		**1,552,828**	**84,422**	**1,544,022**	**86,937**

(1) 2023年度数値は修正再表示（第６「経理の状況」２「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の5.1.4 持分変動計算書参照）

＜訂正後＞

資産

		2024年６月30日		2023年12月31日 (1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		139,893	21,992,579	152,669	24,001,093
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	220,167	34,612,454	214,582	33,734,436
ヘッジ目的デリバティブ		8,744	1,374,644	8,855	1,392,095
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2	53,396	8,394,385	48,073	7,557,556
償却原価で測定する証券	5.3.1	26,713	4,199,551	26,373	4,146,099
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	5.3.2	112,308	17,655,941	108,631	17,077,880
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.3.3	839,974	132,052,313	839,457	131,971,035
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(3,998)	(628,526)	(2,626)	(412,833)
保険業務関連金融投資	8.2.1	108,130	16,999,117	103,615	16,289,314
発行保険契約 - 資産	8.2.7	1,127	177,176	1,124	176,704
出再保険契約 - 資産	8.2.7	9,377	1,474,158	9,564	1,503,556
当期税金資産		449	70,587	829	130,327
繰延税金資産		4,581	720,179	4,575	719,236
未収収益およびその他の資産	5.4	18,193	2,860,122	14,611	2,296,995
関連会社に対する投資	11.2.1	1,593	250,436	1,616	254,051
投資不動産		738	116,021	717	112,720
有形固定資産		6,031	948,134	6,023	946,876
無形資産		1,139	179,062	1,110	174,503
のれん	3.2.1	4,273	671,758	4,224	664,055
資産合計		**1,552,828**	**244,120,090**	**1,544,022**	**242,735,699**

(1) 2023年度数値は修正再表示（第６「経理の状況」２「その他」(１)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の5.1.4 持分変動計算書参照）

負債

		2024年６月30日		2023年12月31日 (1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行		6	943	2	314
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	203,985	32,068,482	204,023	32,074,456
ヘッジ目的デリバティブ		14,238	2,238,356	14,973	2,353,905
負債証券	5.5	305,857	48,083,779	292,598	45,999,332
銀行および類似機関に対する債務	5.6.1	64,291	10,107,188	79,634	12,519,261
顧客に対する債務	5.6.2	714,830	112,378,424	711,658	111,879,754
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(2)	(314)	159	24,996
発行保険契約 - 負債	8.2.7	111,351	17,505,491	106,137	16,685,798
出再保険契約 - 負債	8.2.7	148	23,267	149	23,424
当期税金負債		2,128	334,543	2,026	318,507
繰延税金負債		1,787	280,934	1,640	257,824
未払費用およびその他の負債	5.7	23,891	3,755,904	22,492	3,535,967
引当金	5.8	4,714	741,088	4,825	758,538
劣後債務	5.9	20,317	3,194,036	18,801	2,955,705
株主持分		**85,287**	**13,407,969**	**84,905**	**13,347,915**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**84,750**	**13,323,548**	**84,351**	**13,260,821**
株式資本および資本剰余金	*5.10.1*	*29,173*	*4,586,287*	*29,031*	*4,563,964*
利益剰余金		*53,167*	*8,358,384*	*51,820*	*8,146,622*
資本に直接認識される利得および損失		*728*	*114,449*	*698*	*109,733*
当期純利益		*1,681*	*264,270*	*2,804*	*440,817*
非支配持分	5.11	537	84,422	553	86,937
負債および株主持分の合計		**1,552,828**	**244,120,090**	**1,544,022**	**242,735,699**

(1) 2023年度数値は修正再表示（第６「経理の状況」２「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2024年６月30日現在の5.1.4 持分変動計算書参照）

5.1.4　持分変動計算書

＜訂正前＞

（前略）

	株式資本および資本剰余金			純損益に再分類可能な項目		
単位：百万円	株式資本（注記5.10.1）	資本剰余金（注記5.10.1）	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）
2023年１月１日現在の株主持分	3,908,241	602,429	8,240,162	128,598	(99,671)	(653,994)
修正再表示（1）						
2023年１月１日現在の修正株主持分（修正再表示後）			(8,175)			
支払配当金						
増資（注記5.10.1）	3,908,241	602,429	8,231,987	128,598	(99,671)	(653,994)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.11.2）			(116,807)			
株主との取引から生じた変動合計	51,250		(52,037)			
資本に直接認識される利得および損失						
利益剰余金に組替調整された資本利得または損失			3,301			
当期純利益	51,250		(165,542)			
包括利益				(28,927)	8,332	48,263
その他の変動（1）			943			
2023年６月30日現在の株主持分（修正再表示後）（1）						
2023年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）（1）			943	(28,927)	8,332	48,263
2023事業年度の当期純利益配分			3,773			
支払配当金	3,959,491	602,429	8,071,004	99,671	(91,339)	(605,887)
増資（注記5.10.1）	3,961,535	602,429	8,146,622	88,038	(76,404)	(395,540)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.11.2）			440,817			
株主との取引から生じた変動合計			(133,471)			
資本に直接認識される利得および損失	22,324		(85,994)			
利益剰余金に組替調整された利得または損失						
当期純利益			(2,201)			
包括利益	22,324		(221,666)			
その他の変動				13,834	(14,463)	(89,924)
2024年６月30日現在の株主持分			(3,773)			

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

	株式資本および資本剰余金			純損益に再分類可能な項目		
単位：百万円	株式資本（注記5.10.1）	資本剰余金（注記5.10.1）	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）
2023年１月１日現在の株主持分	3,908,241	602,429	8,240,162	128,598	(99,671)	(653,994)
修正再表示（1）			(8,175)			
2023年１月１日現在の修正株主持分（修正再表示後）	3,908,241	602,429	8,231,987	128,598	(99,671)	(653,994)
支払配当金			(116,807)			
増資（注記5.10.1）	51,250		(52,037)			
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.11.2）			3,301			
株主との取引から生じた変動合計	51,250		(165,542)			
資本に直接認識される利得および損失				(28,927)	8,332	48,263
利益剰余金に組替調整された資本利得または損失			943			
当期純利益						
包括利益			943	(28,927)	8,332	48,263
その他の変動 (1)			3,773			
2023年６月30日現在の株主持分（修正再表示後）（1）	3,959,491	602,429	8,071,004	99,671	(91,339)	(605,887)
2023年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）（1）	3,961,535	602,429	8,146,622	88,038	(76,404)	(395,540)
2023事業年度の当期純利益配分			440,817			
支払配当金			(133,471)			
増資（注記5.10.1）	22,324		(85,994)			
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.11.2）			(2,201)			
株主との取引から生じた変動合計	22,324		(221,666)			
資本に直接認識される利得および損失				13,834	(14,463)	(89,924)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(3,773)			
当期純利益						
包括利益			(3,773)	13,834	(14,463)	(89,924)
その他の変動			(3,459)			
2024年６月30日現在の株主持分	3,983,859	602,429	8,358,384	101,872	(90,867)	(485,464)

（後略）

5.1.5　連結キャッシュ・フロー計算書

＜訂正前＞

（前略）

（3）財務活動によるその他の増加（減少）には、主に劣後債および劣後ローンの償還マイナス13百万ユーロ（マイナス2,043百万円）およびその発行プラス1,608百万ユーロ（252,794百万円）（2023事業年度上半期：1,975百万ユーロ（310,940百万円））が含まれる。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

（3）財務活動によるその他の増加（減少）には、主に劣後債および劣後ローンの償還マイナス13百万ユーロ（マイナス2,044百万円）およびその発行プラス1,608百万ユーロ（252,794百万円）（2023事業年度上半期：1,975百万ユーロ（310,490百万円））が含まれる。

（後略）

5.1.6　グループBPCE財務諸表注記

＜訂正前＞

（前略）

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

2.2　基準

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

2.2　会計基準

（後略）

注記4.　損益計算書に対する注記

4.8　その他の資産の利得または損失

＜訂正前＞

（前略）

（2）2023事業年度上半期、アルファシンプレックスの処分41百万ユーロ。

＜訂正後＞

（前略）

（2）2023事業年度上半期、アルファシンプレックスの処分41百万ユーロを含む。

注記7.　リスク・エクスポージャー

7.1　信用リスク

7.1.2　金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

＜訂正前＞

（前略）

- アメリカ圏：悲観的15%、中間的36%、楽観的49%。これに対し、2023年12月31日現在では悲観的11%、中間的41%、楽観的48%。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

- アメリカ圏：悲観的11%、中間的41%、楽観的48%。これに対し、2023年12月31日現在では悲観的15%、中間的36%、楽観的49%。

（後略）

7.3　金利リスクおよび為替リスク

＜訂正前＞

（前略）

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理については、2023年本国届出書類の第６章「リスク管理」の「流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」に記載されている。

＜訂正後＞

（前略）

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理については、2023年12月31日現在の本国届出書類の第６章「リスク管理」の「流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」に記載されている。

7.4　流動性リスク

＜訂正前＞

（前略）

IFRS第７号が要求する流動性リスク管理に関する情報は、2023年本国届出書類の第６章「リスク管理 - 流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」 に記載されている。

＜訂正後＞

（前略）

IFRS第７号が要求する流動性リスク管理に関する情報は、2023年12月31日現在の本国届出書類の第６章「リスク管理- 流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク」 に記載されている。

注記8.　保険業務

8.2　保険活動の貸借対照表に対する注記

8.2.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

＜訂正前＞

会計原則：注記5.1.1および注記3.3.2を参照

（後略）

＜訂正後＞

会計原則：注記5.1.1を参照

（後略）

8.2.6　公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資の公正価値ヒエラルキー

＜訂正前＞

会計原則：注記9.1を参照

（後略）

＜訂正後＞

会計原則：注記9を参照

（後略）

8.2.6.3　償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資の貸借対照表上の公正価値

＜訂正前＞

会計原則：注記9.2を参照

（後略）

＜訂正後＞

会計原則：注記9を参照

（後略）

次へ

8.2.7.3　カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

＜訂正前＞

	カバー単位別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
単位：百万ユーロ	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
（中略）				
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(1)	305		(316)	(10)
（後略）				

＜訂正後＞

	カバー単位別調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
単位：百万ユーロ	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
（中略）				
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	305		(316)	(10)
（後略）				

8.2.7.5　カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

＜訂正前＞

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
（中略）			
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	30	(141)	(111)
（中略）			

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
（中略）			
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	(23)	(272)	(295)
（後略）			

＜訂正後＞

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
（中略）			
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	30	(141)	(111)
（中略）			

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
（中略）			
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	(23)	(272)	(295)
（後略）			

8.2.7.6　カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡便的アプローチ）

＜訂正前＞

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
（中略）				
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	112	(213)		(101)
（中略）				

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
（中略）				
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	(199)	93		(106)
（後略）				

＜訂正後＞

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
（中略）				
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	112	(213)		(101)
（中略）				

単位：百万ユーロ	カバー単位別調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
（中略）				
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	(199)	93		(106)
（後略）				

8.3　リスク・エクスポージャー

＜訂正前＞

IFRS第７号により要求される信用リスクの管理に関する特定の開示は、本国届出書類の第６章「リスク要因と管理 - 保険、資産管理、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。IFRS第７号により要求される集中リスク、市場リスク、流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

（後略）

＜訂正後＞

IFRS第７号により要求される信用リスクの管理に関する特定の開示は、2023年12月31日現在の本国届出書類の第６章「リスク要因と管理 - 保険、資産管理、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。IFRS第７号により要求される集中リスク、市場リスク、流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

（後略）

注記9.　金融資産および負債の公正価値

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

＜訂正前＞

（前略）

ピラーIIIに基づく要件に関する2013年６月26日付の欧州規則第575/2013号（CRR）を改正する2019年５月20日付の規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第６章「リスク管理」に記載している。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

ピラーIIIに基づく要件に関する2013年６月26日付の欧州規則第575/2013号（CRR）を改正する2019年５月20日付の規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を2023年12月31日現在の本国届出書類の第６章「リスク管理」に記載している。

（後略）

9.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

＜訂正前＞

（前略）

(1) ECBのTLTRO３長期リファイナンスに係る負債は全額返済された（2023年12月31日現在：16十億ユーロ）(注記5.7.1を参照)。

＜訂正後＞

（前略）

(1) ECBのTLTRO３長期リファイナンスに係る負債は全額返済された（2023年12月31日現在：16十億ユーロ）(注記5.6.1を参照)。

注記11.　その他の情報

11.1　セグメント情報

11.1.1　連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績 *(1)*

＜訂正前＞

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）
（中略）								
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(1)		4		(48)		(44)		
（後略）								

＜訂正後＞

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）	2024事業年度上半期	2023事業年度上半期（プロフォーマ）
（中略）								
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(1)		4		(48)		44		
（後略）								

３【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

＜訂正前＞

a. IFRSと日本の会計原則の相違

（中略）

(7) 金融資産の減損

償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

（中略）

(12) リース

（中略）

短期リース（12ヵ月未満）または原資産が少額のリースは、リース料総額をリース期間にわたり定額ベースなどにより純損益に認識する処理ができる。

（後略）

＜訂正後＞

a. IFRSと日本の会計原則の相違

（中略）

(7) 金融資産の減損

償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、系統的に減損処理するか、または予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。

（中略）

(12) リース

（中略）

借手は、原資産の価値が低いリースの認識免除を選択することができ、その場合、リース料は、リース期間にわたる定額法、または借手の便益のパターンをより代表する他の体系的な基準のいずれかで費用として認識される。

（後略）